

第 3 章

教員調査

目 次

1. 調査概要	74
(1) 調査設計	74
(2) 回収状況	74
(3) 調査結果の見方	74
2. 調査結果	75
(1) 基本属性	75
① 性別	75
② 年齢層	75
③ 勤務校、学級・教室種別	75
④ 担任の有無	76
(2) ヤングケアラーについて	76
① ヤングケアラーという言葉とその概念への認識	76
② ヤングケアラーと思われる子どもの実態把握	77
③ ヤングケアラーと思われる子どもの把握方法	77
(3) ヤングケアラーと思われる児童・生徒への対応経験	78
① これまでかかわってきた児童・生徒の中での ヤングケアラーとみられる子どもの有無	78
② 今年度かかわっている児童・生徒の中での ヤングケアラーとみられる子どもの有無と人数	78
③ 昨年度までにかかわった児童・生徒の中での ヤングケアラーとみられる子どもの有無と人数	79
(4) ヤングケアラーと思われる児童・生徒の詳細	80
① その児童・生徒との関係性	80
② その児童・生徒とかかわっていた時期	80
③ その児童・生徒とかかわりはじめた学年	80
④ 気づいた経路	81
⑤ その児童・生徒の性別	81
⑥ その児童・生徒の家族構成	82
⑦ その児童・生徒がケアしている対象	82
⑧ その児童・生徒のほかにケアをしている人の有無	83

⑨ その児童・生徒がケアをしている相手の状態	84
⑩ その児童・生徒がしているケアの内容	85
⑪ その児童・生徒がケアをしている期間	86
⑫ その児童・生徒がケアをしている理由	87
⑬ その児童・生徒がケアをしていた具体的な状況	88
⑭ その児童・生徒を含む家庭への支援の有無	90
⑮ その児童・生徒の生活への影響	91
⑯ その児童・生徒の状況や気づきとその対応	92
(5) 教員の状況	94
① 教員がその児童・生徒と接するうえで困ったこと	94
② 教員が相談できる場所・相手	95
③ 教員と他機関の連携	96
(6) 支援体制について	97
① ヤングケアラーを支援するために必要だと思うこと	97
② 福祉と教育の連携についての具体的な意見	98
③ 府中市でヤングケアラーへの支援を広げていくために 必要だと思うこと	99
3. まとめ	102
(1) 学校教育現場におけるヤングケアラーへの認識と実態の 把握について	102
(2) ヤングケアラーとみられる児童・生徒への対応経験と 気づく経路について	102
(3) ヤングケアラーとみられる児童・生徒の状況と対応の実態	102
(4) ヤングケアラーとみられる児童・生徒を支援していくために 教員が望んでいること	103

1. 調査概要

(1) 調査設計

調査目的	小学校・中学校の教員を対象としたアンケート調査を実施し、学校における家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども(ヤングケアラー)への気づきや対応の実態および課題を明らかにするとともに、支援施策等の検討を行うための基礎資料とする。
調査対象者	市立小学校22校、市立中学校11校の全教員 1,024人
調査方法	各学校を通じて教員向けの調査依頼文を配布し、教員本人が個人の端末からWebアンケートフォームにアクセスし回答。
調査期間	令和5年8月21日(月)～令和5年10月16日(月)

(2) 回収状況

教員調査の回収総数は574。うち、有効回答数は567(55.4%)。

調査対象	配布総数 ^{※1}	回収総数 ^{※2}	有効票 ^{※3}		無効票 ^{※4}
			票数	割合	
府中市教員	1,024	574	567	55.4%	7

※1 配布総数:市立小学校・市立中学校の在籍教員合計数(令和5年7月現在)

※2 回収総数:ウェブ回答の回収総数

※3 有効票:回収総数から無効票を除いたもの

※4 無効票(無効回答):学校未回答のもの

(3) 調査結果の見方

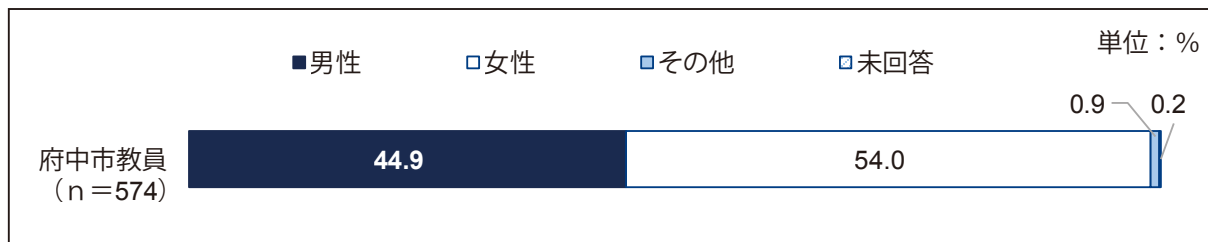
- 回答結果の割合(%)は有効サンプル数に対し各回答数の割合を小数点第2位で四捨五入しているため、単数回答(複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ)であっても合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答(2つ以上の選択肢を選択できる質問)の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対しそれぞれの割合を示しているため、合計が100%を超える場合がある。
- 図表内の「n=」はその設問についての集計対象件数を示している。母集団のデータの数を示す場合は「N=」と表記する。
- 集計サンプル数が少ない属性項目については1サンプルあたりの重みが大きく比率が変動しやすいため、結果の利用には注意を要する。
- 自由記述による回答の集計・分析にあたっては、個人の特定につながる情報(人名、固有名詞等)をすべて削除したうえで図表の作成および回答例の掲載を行っている。
- 「お世話」とは本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などをすることを示す。

2. 調査結果

(1) 基本属性

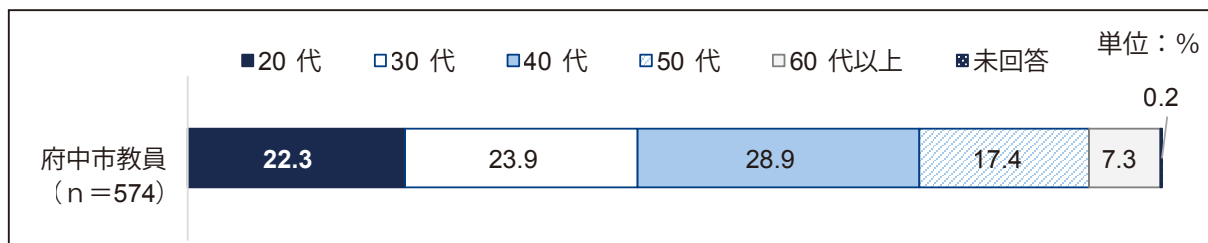
①性別（問1）

男性 258 人 (44.9%)、女性 310 人 (54.0%)、その他 5 人 (0.9%)、未回答 1 人 (0.2%) であった。



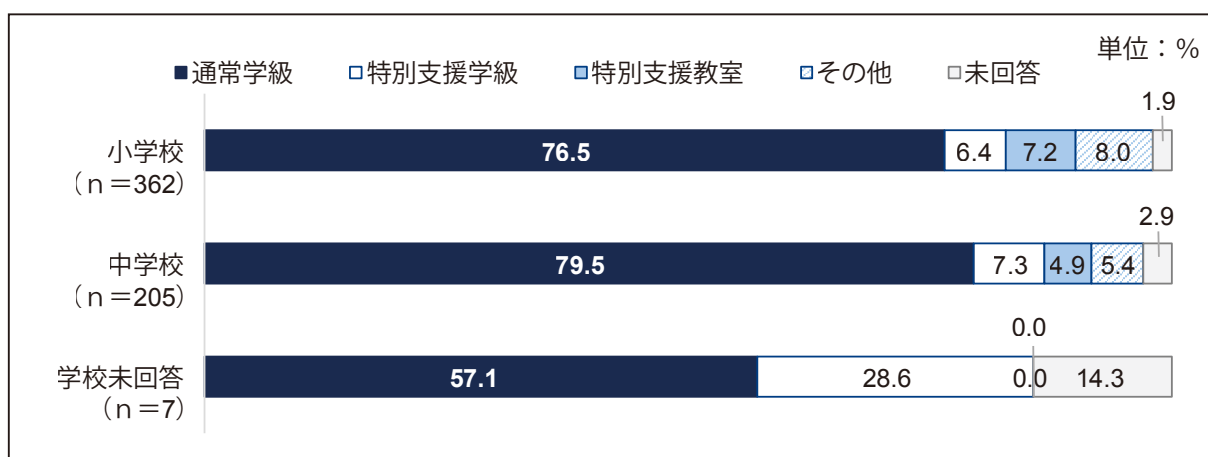
②年齢層（問2）

20 代 128 人 (22.3%)、30 代 137 人 (23.9%)、40 代 166 人 (28.9%)、50 代 100 人 (17.4%)、60 代以上 42 人 (7.3%)、未回答 1 人 (0.2%) であった。



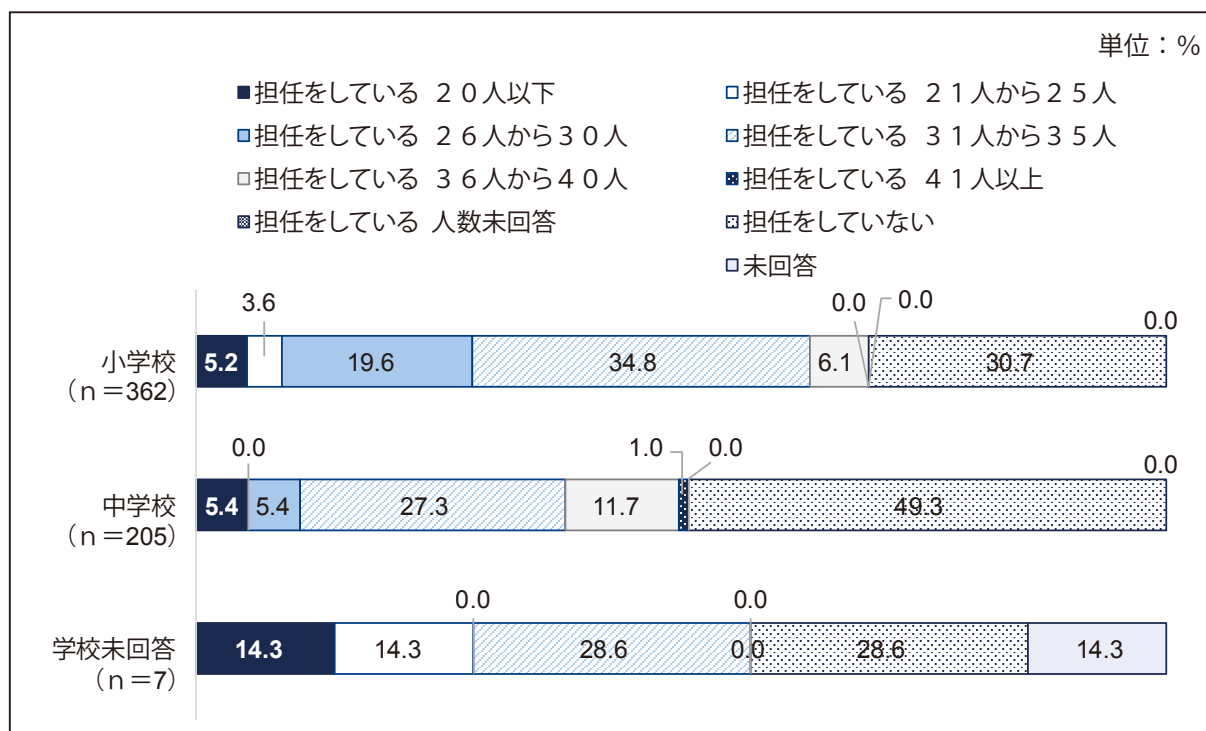
③勤務校（問3-1）、学級・教室種別（問3-2）

	勤務校	通常学級	特別支援学級	特別支援教室	未回答
小学校	362人 (63.1%)	277人 (76.5%)	23人 (6.4%)	26人 (7.2%)	7人 (1.9%)
中学校	205人 (35.7%)	163人 (79.5%)	15人 (7.3%)	10人 (4.9%)	—
学校未回答	7人 (1.2%)	4人 (57.1%)	2人 (28.6%)	—	1人 (14.3%)



④担任の有無（問4）

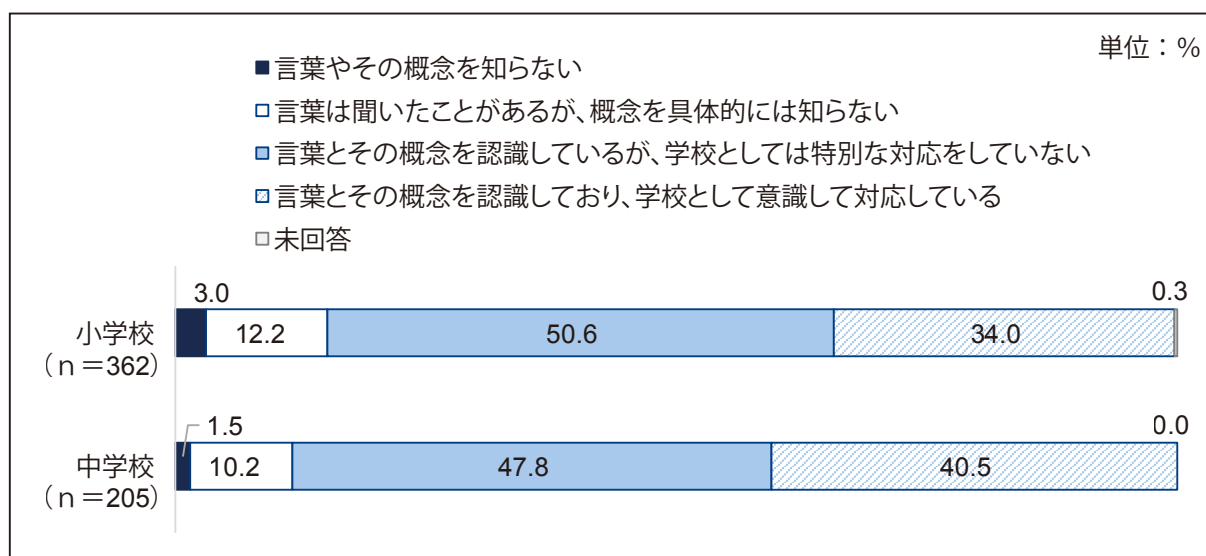
担任をしている回答者は、小学校 251 人 (69.3%)、中学校 104 人 (50.7%) であった。



(2) ヤングケアラーについて

①ヤングケアラーという言葉とその概念への認識（問5）

ヤングケアラーという言葉と概念の認識について、「言葉とその概念を認識しており、学校として対応している」は小学校で 123 人 (34.0%)、中学校で 83 人 (40.5%) であった。次いで「言葉とその概念を認識しているが、学校としては特別な対応はしていない」は小学校で 183 人 (50.6%)、中学校で 98 人 (47.8%) であり、小学校・中学校ともに、80%以上の教員がヤングケアラーという言葉とその概念を認識していた。

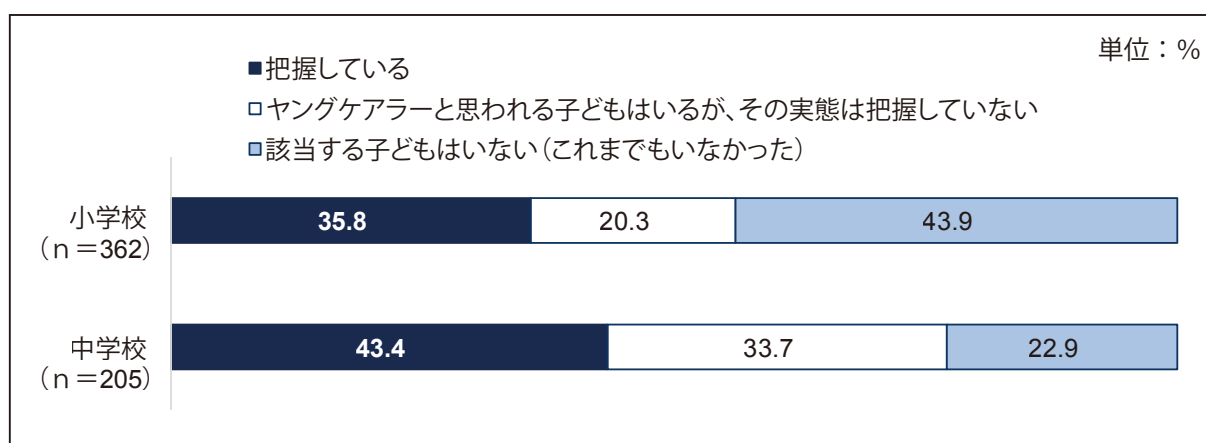


②ヤングケアラーと思われる子どもの実態把握（問6）

問5で「言葉とその概念を認識しており、学校として意識して対応している」と回答した人にも、ヤングケアラーと思われる子どもの実態把握についてたずねた。

小学校では「言葉とその概念を認識しており、学校として意識して対応している」と回答した123人のうち、「把握している」が44人（35.8%）、「ヤングケアラーと思われる子どもはいるが、その実態は把握していない」が25人（20.3%）、「該当する子どもはいない（これまでもいなかった）」が54人（43.9%）であった。

中学校では「言葉とその概念を認識しており、学校として意識して対応している」と回答した83人のうち、「把握している」が36人（43.4%）、「ヤングケアラーと思われる子どもはいるが、その実態は把握していない」が28人（33.7%）、「該当する子どもはいない（これまでもいなかった）」が19人（22.9%）であった。



③ヤングケアラーと思われる子どもの把握方法（問7）

問6で「把握している」と回答した人にも、「ヤングケアラーと思われる子どもをどのように把握していますか」として、ヤングケアラーと思われる子どもの把握の方法についてたずねた。

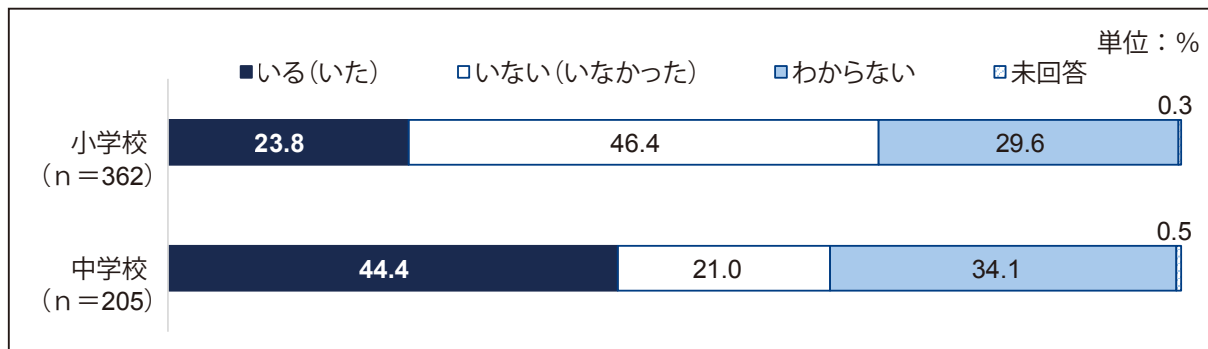
小学校では44人のうち「アセスメントシートやチェックリストなどのツールを用いている」は7人（15.9%）、「特定のツールはないが、できるだけヤングケアラーの視点を持って検討・対応している」が38人（86.4%）であった。

中学校では36人のうち「アセスメントシートやチェックリストを用いている」は6人（16.7%）、「特定のツールはないが、できるだけヤングケアラーの視点を持って検討・対応している」が29人（80.6%）であった。また自由記述として、「在籍学級と、学年としての考え方、支援の状況を共有している」「生徒本人の話から」「SSW等の外部機関との連携による実態把握」との回答がみられた。

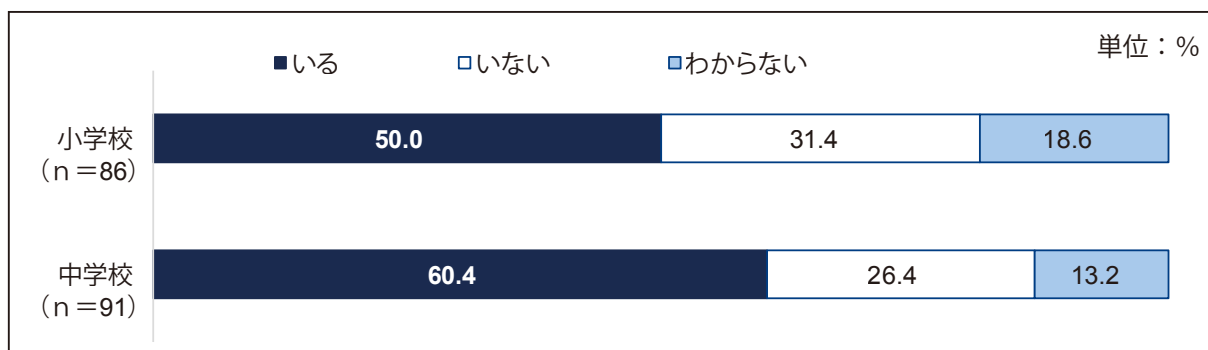
(3) ヤングケアラーと思われる児童・生徒への対応経験

① これまでにかかわってきた児童・生徒の中でのヤングケアラーとみられる子どもの有無
(問 8)

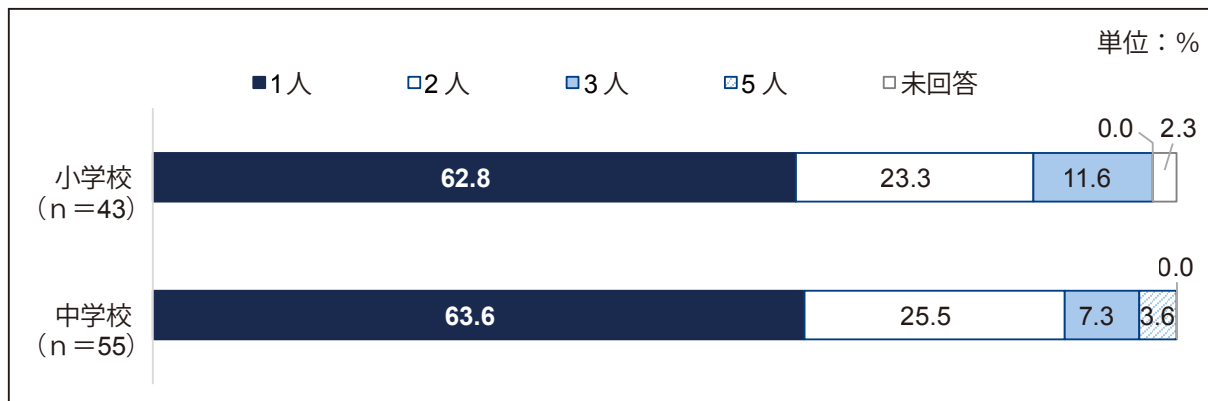
これまでにかかわっている(かかわってきた)児童・生徒の中でヤングケアラーとみられる子どもが「いた」と回答したのは小学校で 86 人(23.8%)、中学校で 91 人(44.4%)であった。

② 今年度かかわっている児童・生徒の中でのヤングケアラーとみられる子どもの有無と人数
(問 8-1-①、問 8-1-②)

今年度かかわっている児童・生徒の中でヤングケアラーとみられる子どもが「いる」と回答したのは小学校で 43 人(50.0%)、中学校で 55 人(60.4%)であった。

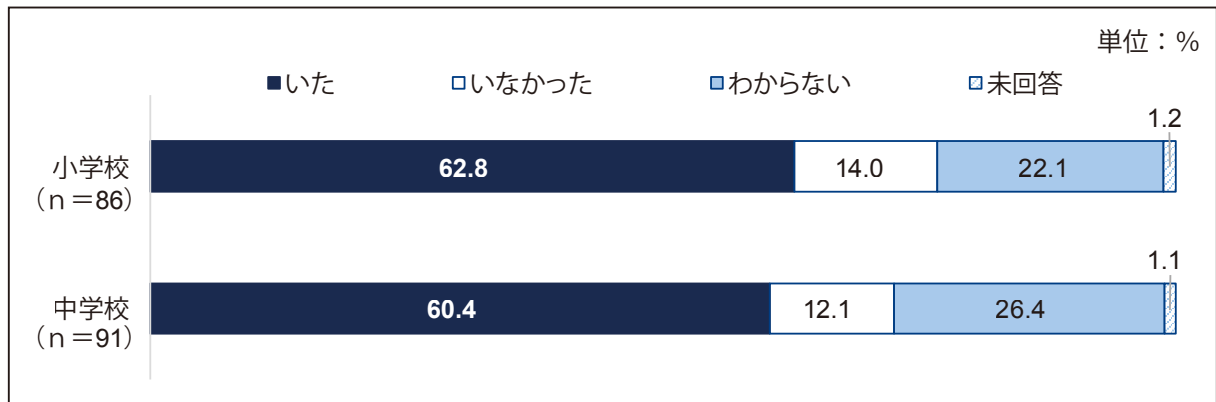


また、ヤングケアラーとみられる子どもの人数をたずねたところ、小学校・中学校ともに「1 人」が最も多く、小学校で 27 人(62.8%)、中学校で 35 人(63.6%)であった。

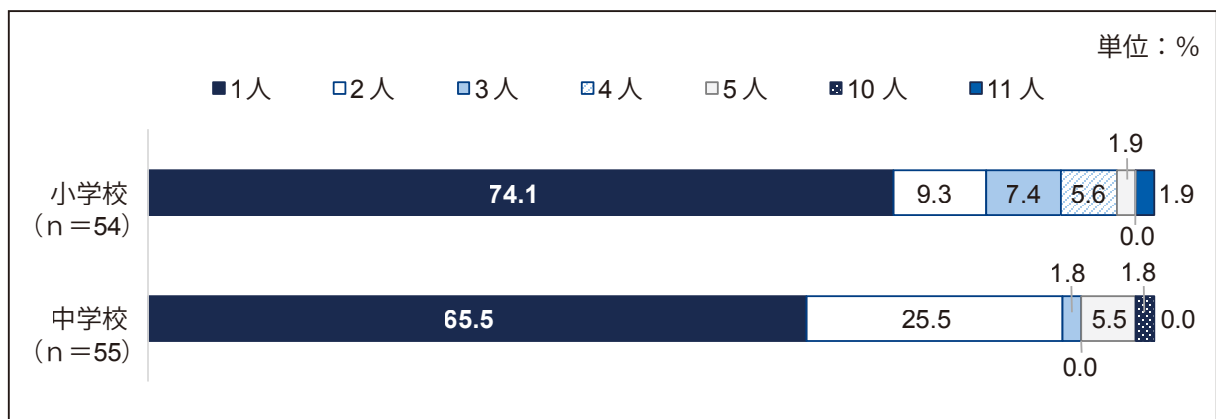


③昨年度までにかかわった児童・生徒の中でのヤングケアラーとみられる子どもの有無と人数
(問8-2-①、問8-2-②)

府中市内の学校で、昨年度までにかかわった児童・生徒の中でヤングケアラーとみられる子どもが「いる」と回答したのは小学校で54人(62.8%)、中学校では55人(60.4%)であった。



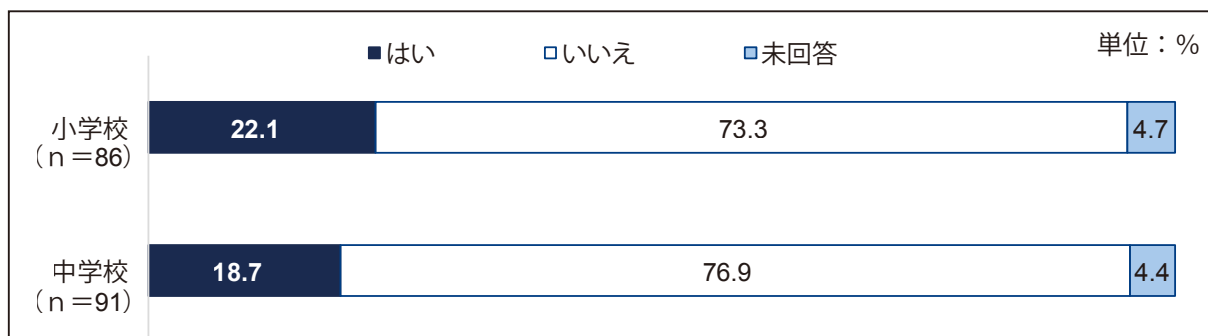
また、ヤングケアラーとみられた子どもの人数をたずねたところ、小学校・中学校ともに「1人」が最も多く、小学校で40人(74.1%)、中学校で30人(65.5%)であった。



(4) ヤングケアラーと思われる児童・生徒の詳細

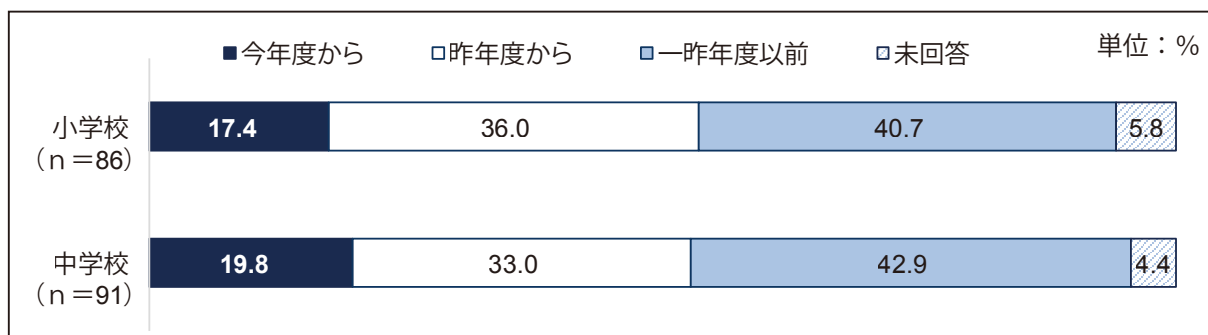
①その児童・生徒との関係性 (問9-1)

これまでにかかわってきた(かかわっている)中で最も印象に残る児童・生徒について、その児童・生徒は担任をしているクラスの児童・生徒であったかをたずねたところ、小学校では63人(73.3%)、中学校では70人(76.9%)が「いいえ」と回答し、小学校・中学校ともに70%以上が担任以外の関係性であった。



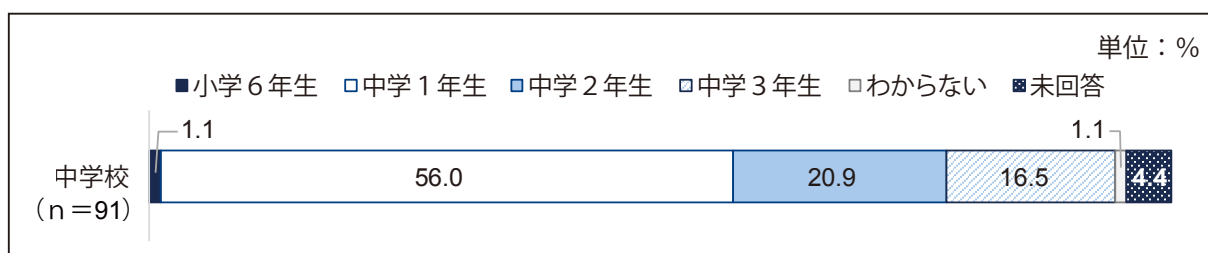
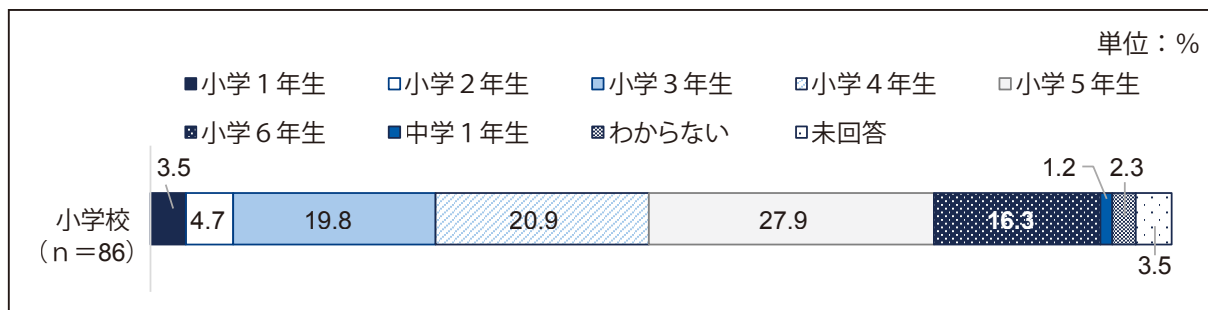
②その児童・生徒とかかわっていた時期 (問9-2)

これまでにかかわっている(かかわっていた)時期として、小学校・中学校ともに一昨年以前からのかわりが最も多く見られ、小学校では35人(40.7%)、中学校では39人(42.9%)であった。



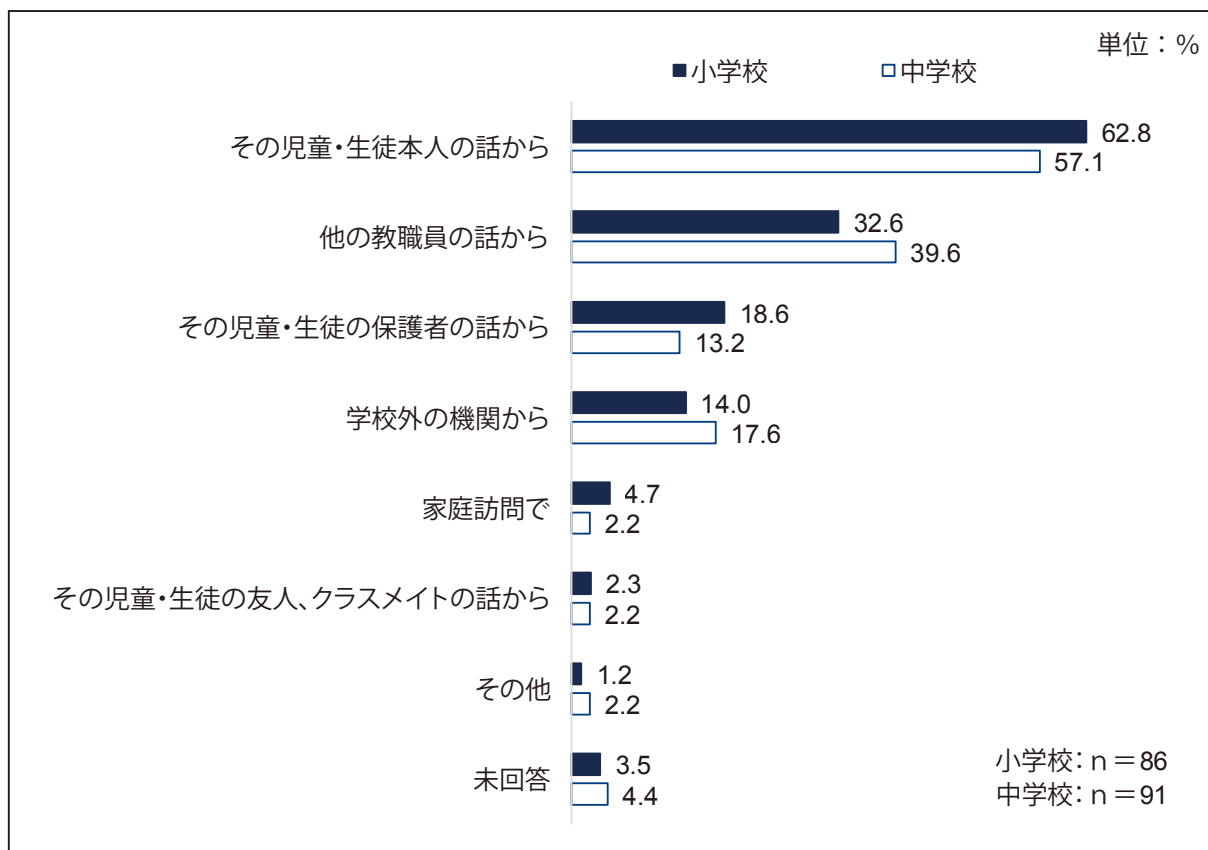
③その児童・生徒とかかわりはじめた学年 (問9-3)

その児童・生徒にかかわりはじめた時期について、最も多かった回答としては、小学校では「小学5年生」が24人(27.9%)、中学校では「中学1年生」が51人(56.0%)であった。



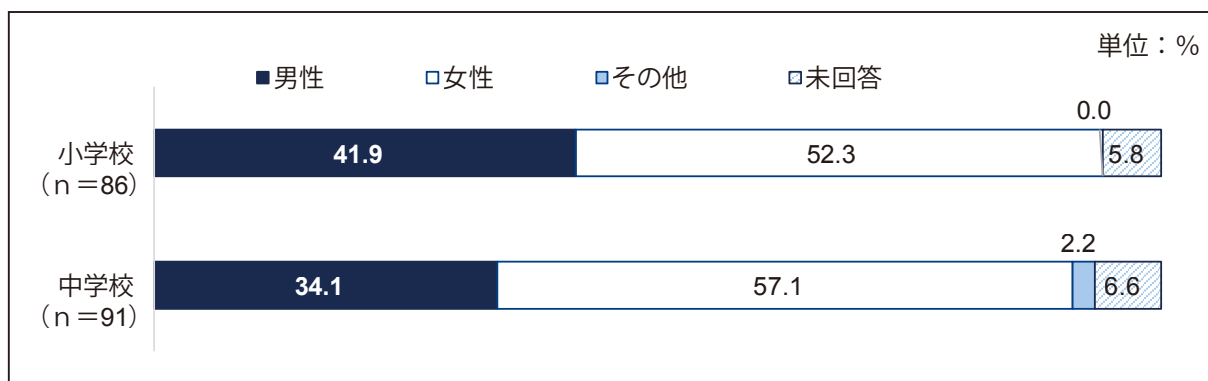
④気づいた経路（問9－4、問9－4－①、問9－4－②）

その児童・生徒がケアをしていることに気づいた経路については、小学校・中学校ともに、「その児童・生徒本人からの話から」の気づきが最も多く、小学校で54人(62.8%)、中学校で52人(57.1%)であった。次いで、「他の教職員の話から」が小学校で28人(32.6%)、中学校で36人(39.6%)であり、その詳細としては、学校での会議や引き継ぎといった公的な機会のほか、職員室内での雑談や、部活動を通して話を聞くという回答も見られた。「学校外の機関から」では、子ども家庭支援センター、児童相談所、民生児童委員との回答が見られた。



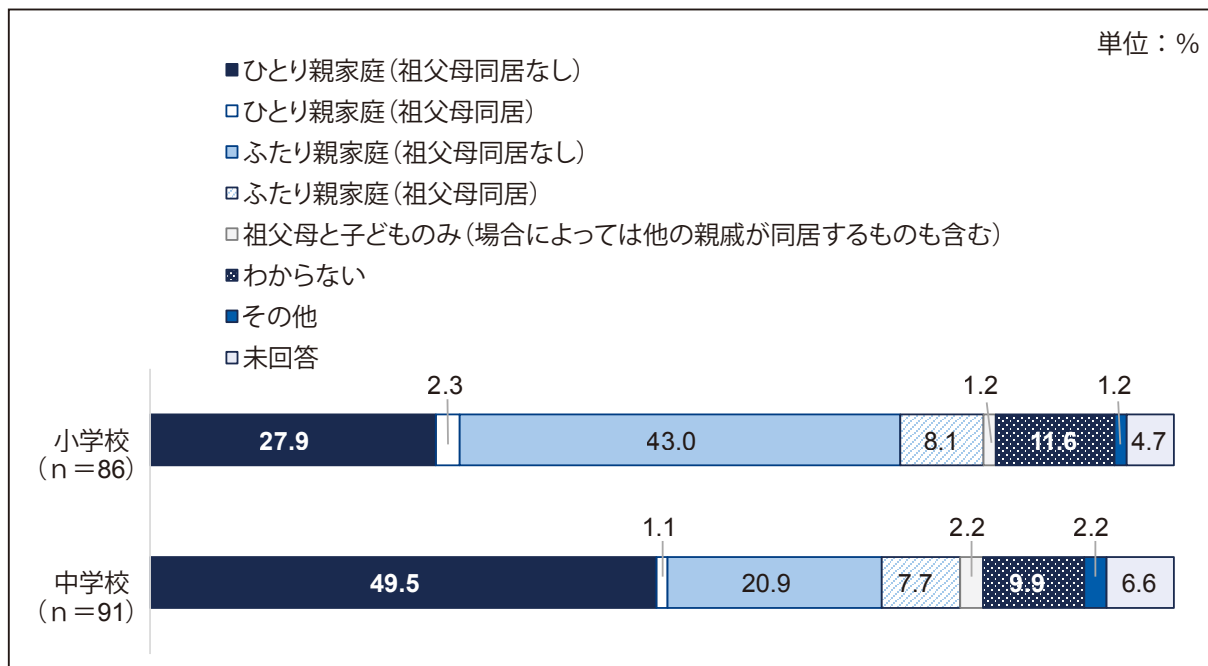
⑤その児童・生徒の性別（問9－5）

その児童・生徒の性別については、「女性」が小学校では45人(52.3%)、中学校では52人(57.1%)と、小学校・中学校ともに女性が50%以上を占めた。



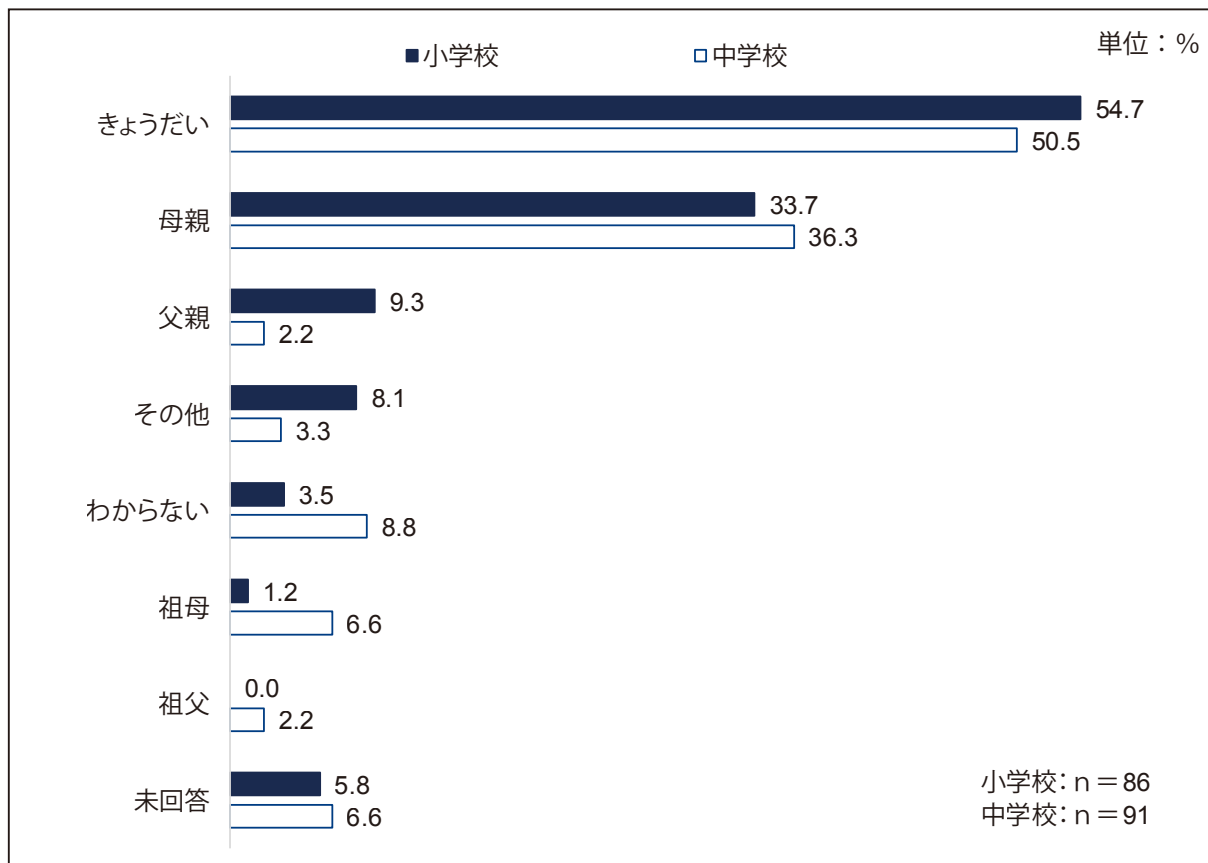
⑥その児童・生徒の家族構成（問9-6）

その児童・生徒の家族構成については、小学校では「ふたり親家庭（祖父母同居なし）」が最も多く、37人（43.0％）であった。中学校では「ひとり親家庭（祖父母同居なし）」が最も多く、45人（49.5％）であった。



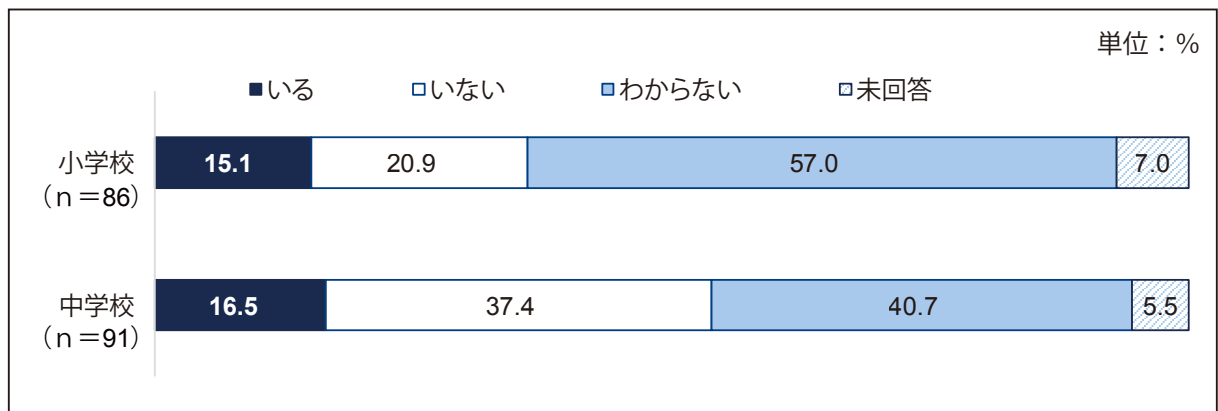
⑦その児童・生徒がケアしている対象（問9-7）

その児童・生徒がケアしている対象については、小学校・中学校ともに「きょうだい」が最も多く、小学校で47人（54.7％）、中学校で46人（50.5％）と、ともに50％以上を占めた。次いで「母親」が小学校で29人（33.7％）、中学校で33人（36.3％）であった。

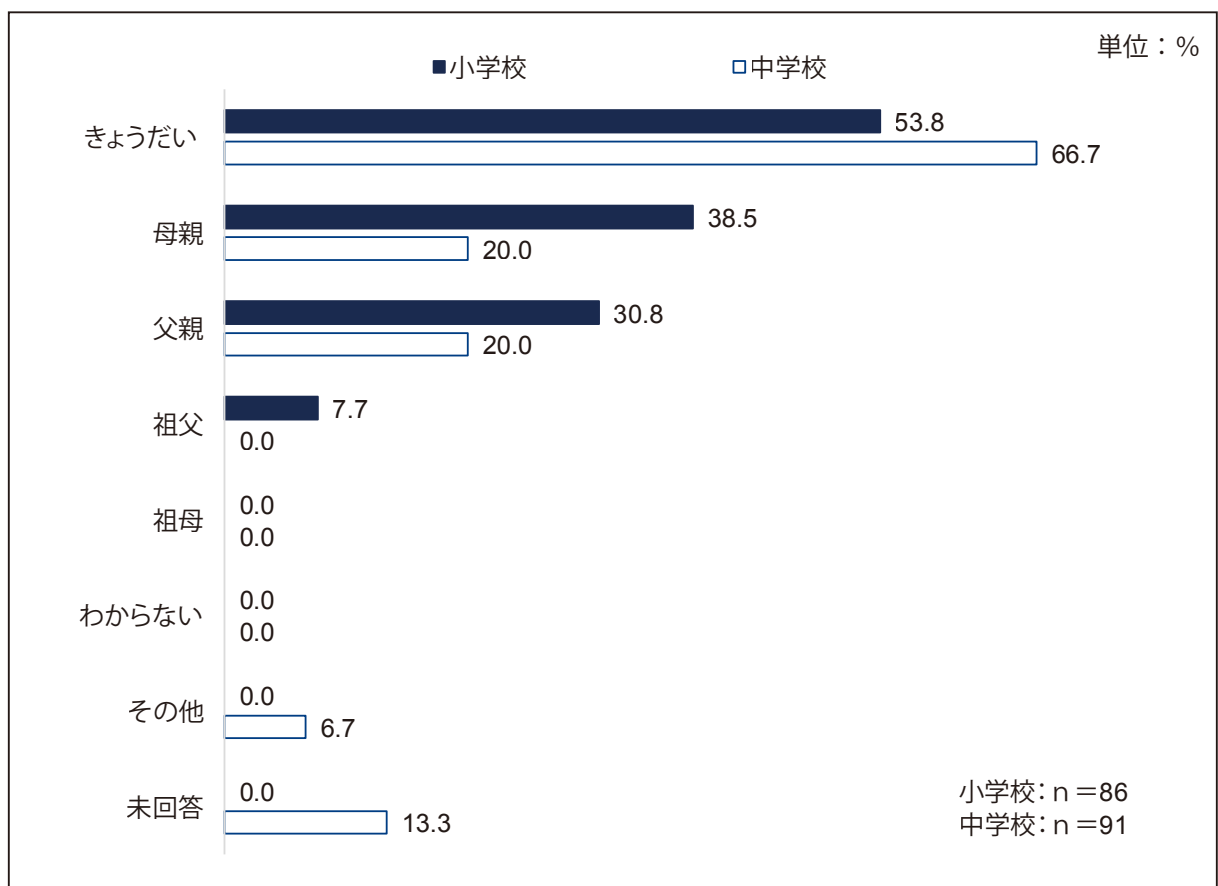


⑧その児童・生徒のほかにケアをしている人の有無（問9－8、問9－8－①）

その児童・生徒のほかにケアをしている人の有無は、小学校・中学校ともに「わからない」が最多であり、小学校で49人(57.0%)、中学校で37人(40.7%)であった。「いる」と回答したのは小学校で13人(15.1%)、中学校で15人(16.5%)であった。

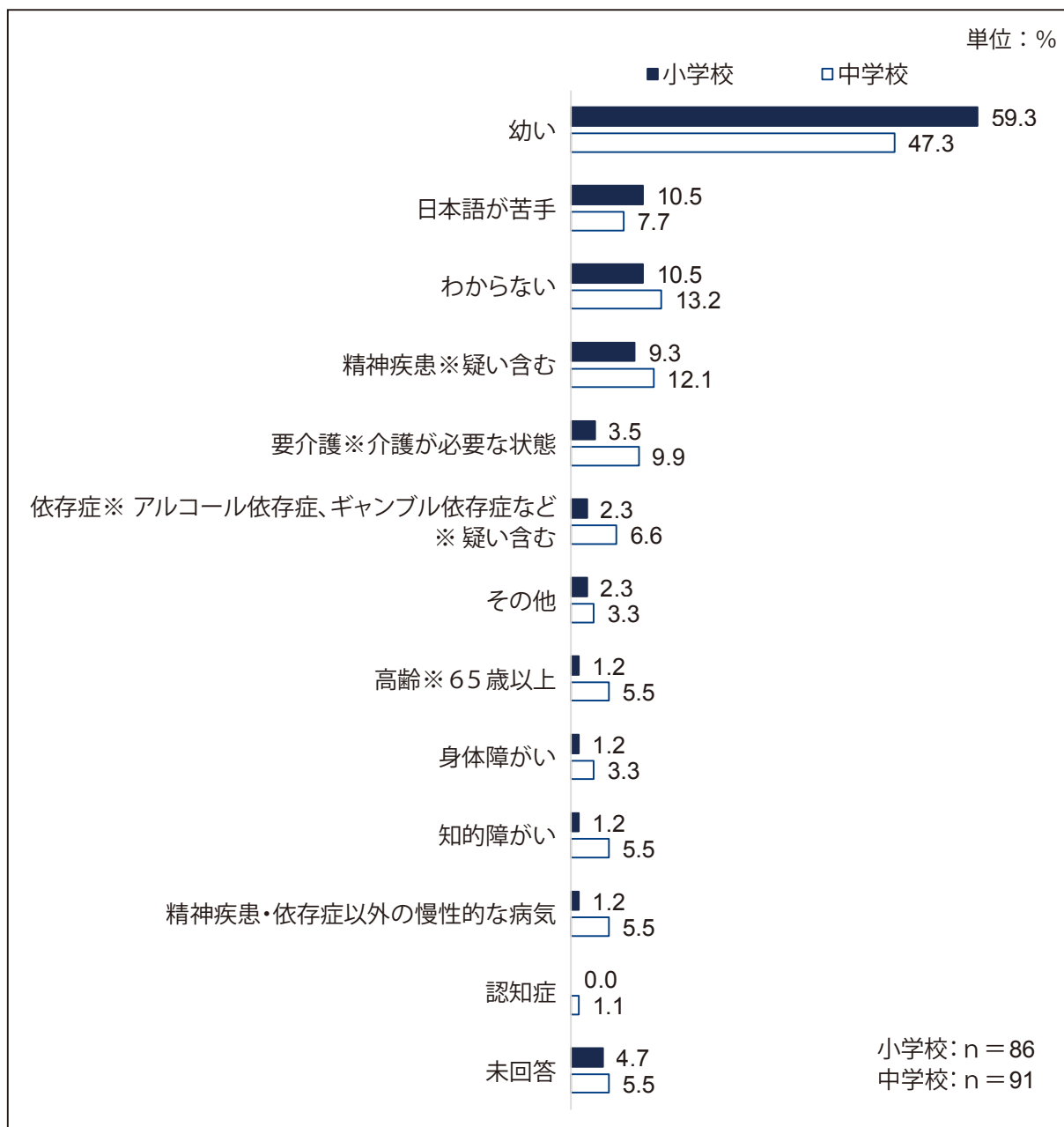


その児童・生徒のほかにケアをしている人としては「きょうだい」が小学校・中学校ともに50%以上を占めた。



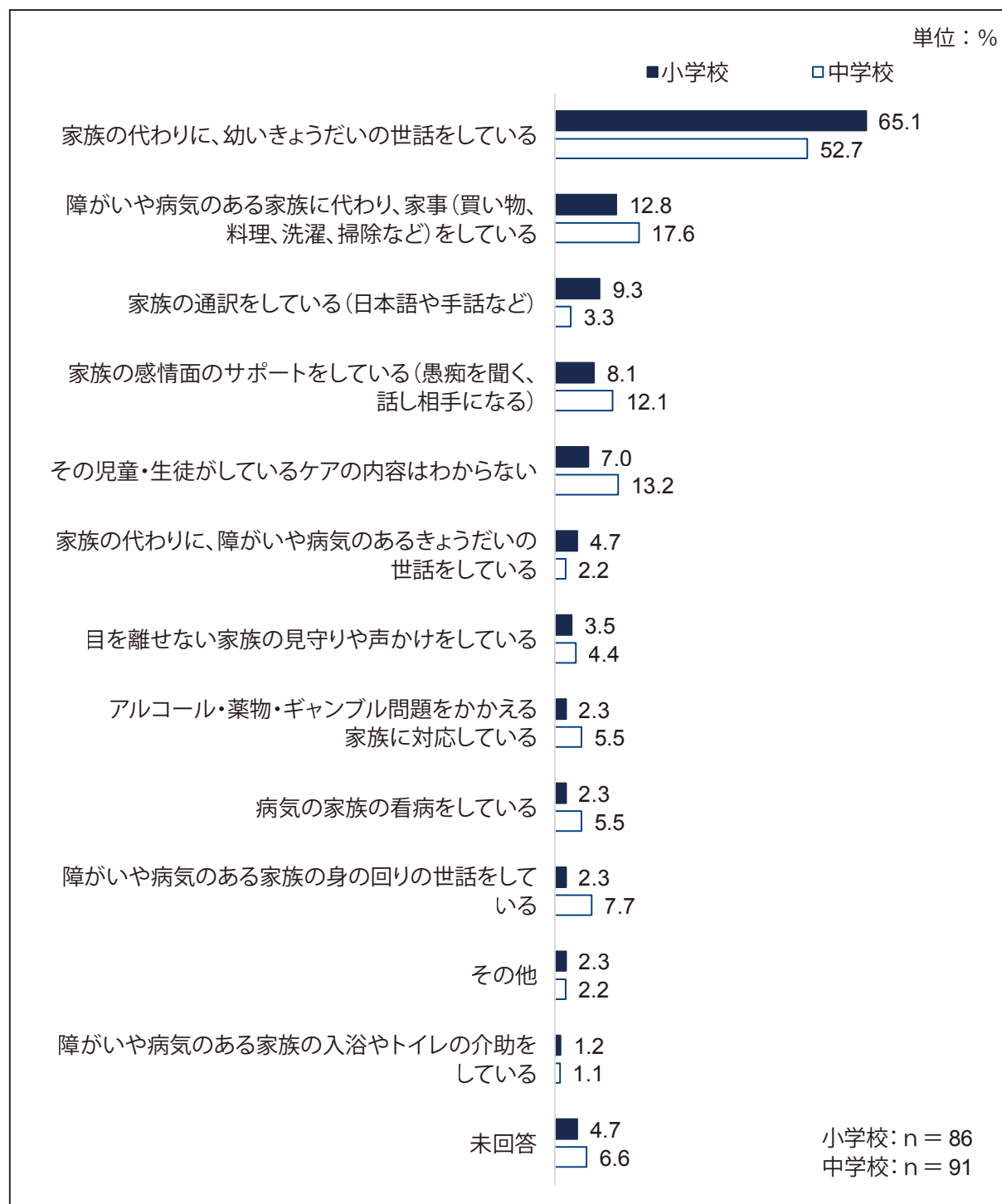
⑨その児童・生徒がケアをしている相手の状態（問9－9）

その児童・生徒がしているケアの相手は、ともに「若い」状態が最多であり、小学校で59.3%、中学校で47.3%であった。次いで「日本語が苦手」「わからない」「精神疾患※疑い含む」が10%前後の割合で続いた。



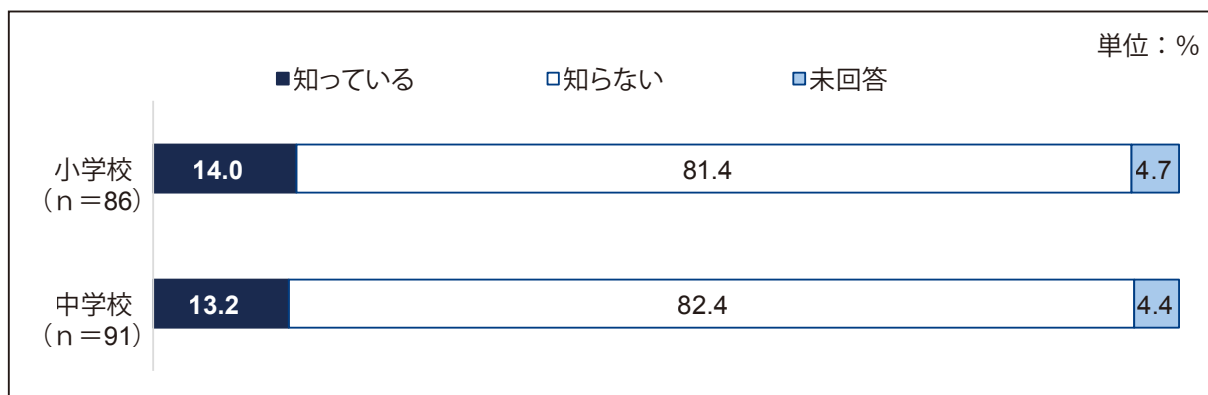
⑩その児童・生徒がしているケアの内容（問9－10）

その児童・生徒がしているケアの内容は、小学校が65.1%、中学校が52.7%と、ともに「家族の代わりに、幼いきょうだいの世話をしている」が最も多かった。次いで、「障がいや病気のある家族に代わり、家事（買い物、料理、洗濯、掃除など）をしている」「家族の通訳をしている（日本語や手話など）」「家族の感情面のサポートをしている（愚痴を聞く、話し相手になる）」の順であった。

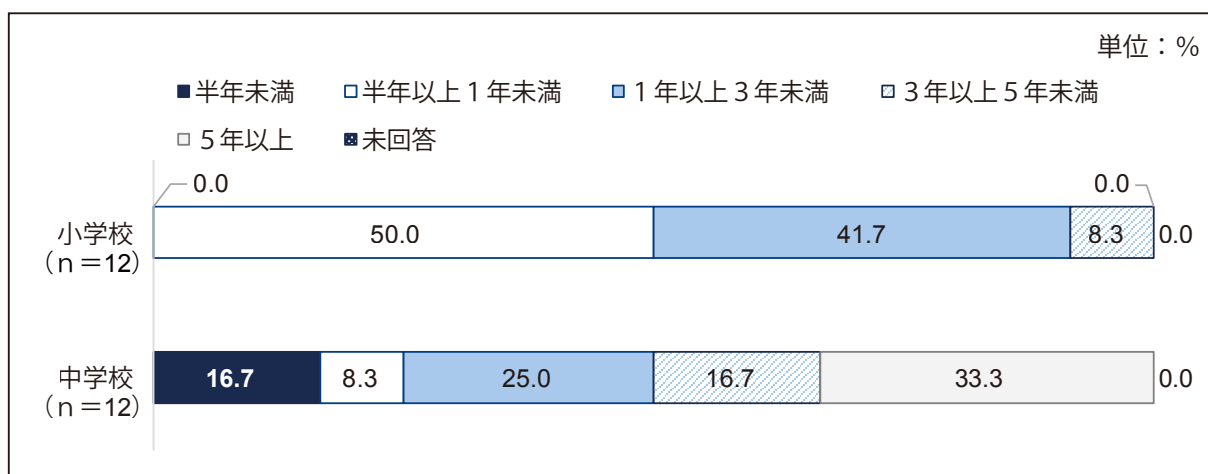


⑪その児童・生徒がケアをしている期間（問9－11、問9－11－①）

その児童・生徒が家族のケアを担っている期間について、「知っている」と回答したのは小学校で12人（14.0%）、中学校で12人（13.2%）であり、小学校・中学校ともに「知らない」との回答が80%以上を占めた。

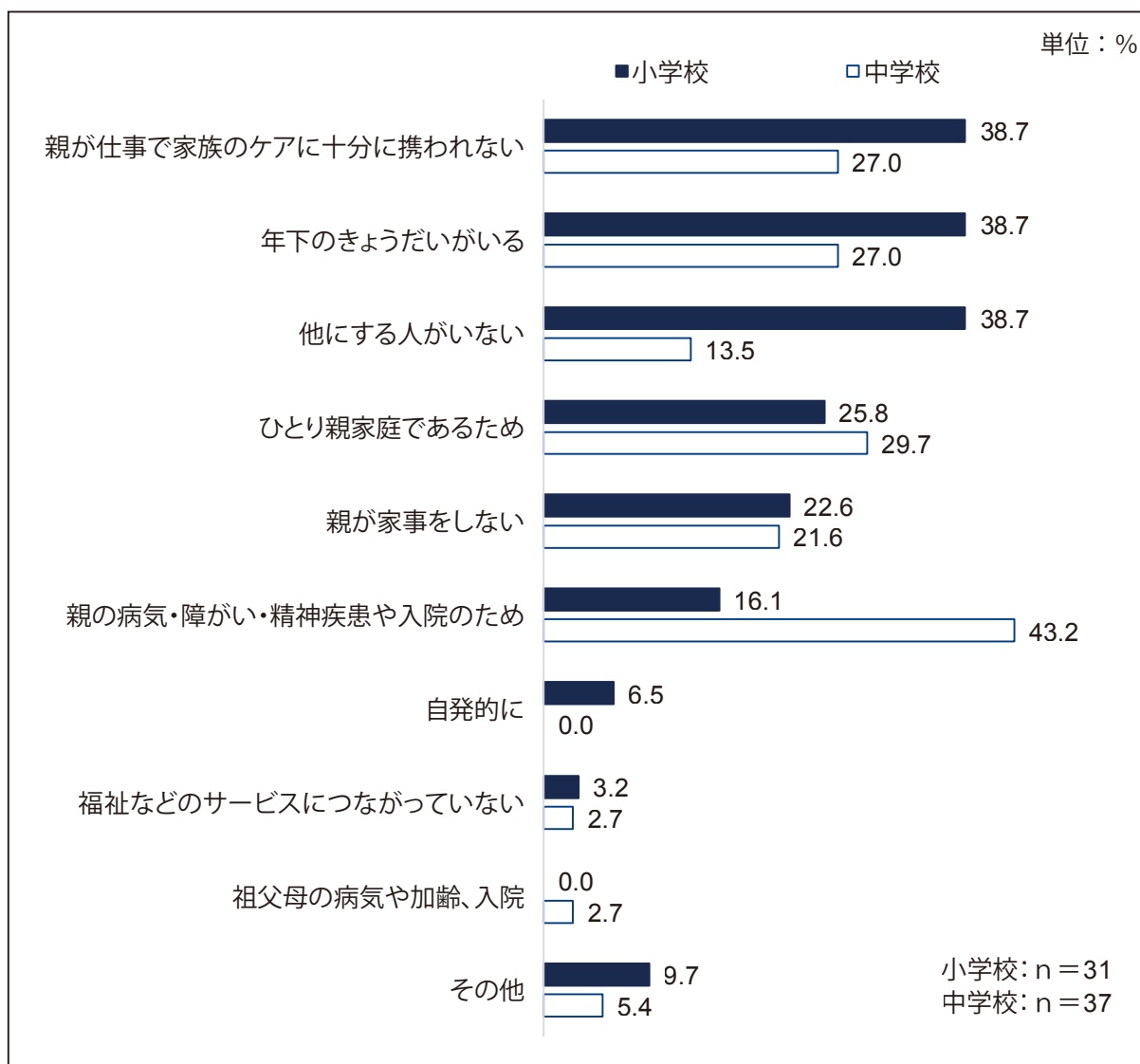
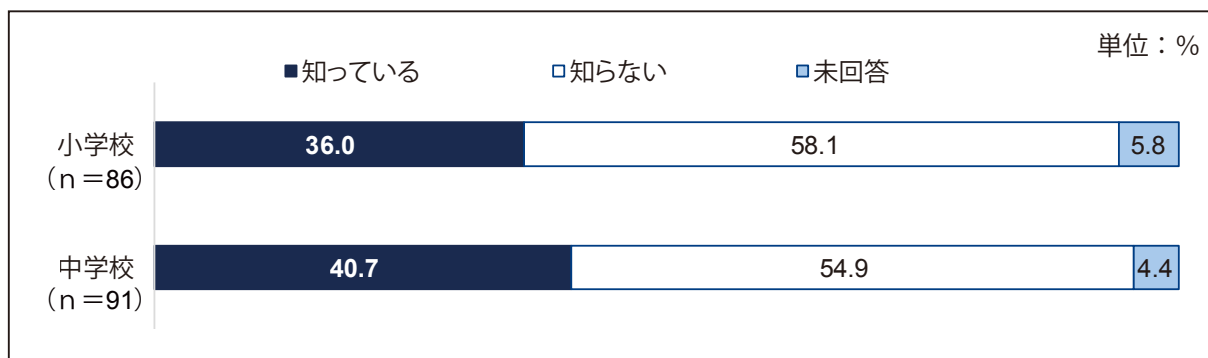


また、児童・生徒が家族のケアを担っている期間の長さについては、小学校では「半年以上1年未満」が6人（50.0%）、「1年以上3年未満」が5人（41.7%）、「3年以上5年未満」が1人（8.3%）であった。中学校では「5年以上」が4人（33.3%）、「1年以上3年未満」が3人（25.0%）、「3年以上5年未満」が2人（16.7%）であった。



⑫その児童・生徒がケアをしている理由（問9－12、問9－12－①）

その児童・生徒がケアをすることになった理由について、「知らない」が小学校で50人(58.1%)、中学校で50人(54.9%)であり、小学校・中学校ともに50%以上を占めた。「知っている」と回答したのは小学校で31人(36.0%)と中学校で37人(40.7%)であったが、その具体的な理由は、小学校では「親が仕事で家族のケアに十分に携われない」「年下のきょうだいがいる」「他にする人がいない」の3つが各12人(38.7%)と同じ割合で示された。中学校では「親の病気・障がい・精神疾患や入院のため」が16人(43.2%)と、最も多く示された。



⑬その児童・生徒がケアをしていた具体的な状況（問9－13）

その児童・生徒がケアをしていた具体的な状況について、小学校13人、中学校30人から回答が得られた。その内容としては、「家族の健康状態」「幼いきょうだいの存在」「両親の離婚や別居」「親が多忙であること」「家族が外国にルーツを持つこと」が理由となっているとの回答や、それらの理由が重複しているとみられる回答もあった。「わからない・知らない」という回答は7件あった。以下、回答の一部を抜粋して掲載する。

【家族の健康状態】

小学校	母親が家を出て行ってしまい、おばあちゃんと二人になってしまった。おばあちゃんの具合が悪い時は、身の回りのことを児童がおこなっていた。
小学校	きょうだいの学習不振と問題行動、養父との関係悪化、実母のアルコール依存による。
小学校	両親の離婚、親の病気、親のけが
中学校	母の精神疾患、両親の離婚
中学校	母だけでなく兄弟も精神疾患を抱えており、孤立している。
中学校	同居の母親のアルコール依存による
中学校	母アルコール依存症、行政に相談したのに手が入らず、父忙しく母と弟の世話をしている
中学校	母親の精神疾患のため、母親の精神状態によって家庭の生活が普通に遅れない状態になってしまうため
中学校	母親の病気の通院の手伝い

【幼いきょうだいの存在】

小学校	兄弟がたくさんいるが両親はあまり家になかった。
中学校	再婚で弟が生まれたため。
中学校	幼い兄弟達のお世話
中学校	父がいなく、弟の面倒もみざるをえない状況。
中学校	再婚した父が家庭に非協力的であり、母が三人の兄弟を見ることになっていて、幼い子を見るように要求している。

【両親の離婚や別居】

中学校	親があまり家にいない状況だったと思われる。
中学校	父親が別居
中学校	母親が一人で子育てができない。
中学校	父親から母親がDVを受け、離婚したとのこと

【保護者が多忙であること】

小学校	両親が働き出したから
小学校	夜間の仕事をしているため、朝、起きられず、代わりに身の回りの世話をしているなど。
中学校	他で暮らしている実姉が未就学児を保育所に預けず働きに出ていたため、該当生徒が家に行って面倒を見ていた。
中学校	両親が医療従事者で忙しい。
中学校	保護者だけでは成り立たなくなったから。

【日本以外の国にルーツを持つこと】

小学校	外国からの転入
小学校	夫婦は言語が違い、言葉が通じないため
中学校	母は日本語が苦手で、当該生徒に頼ることが多い。
中学校	母親は日本語が苦手、弟が病気
中学校	母親が外国である日本に住み始めたため

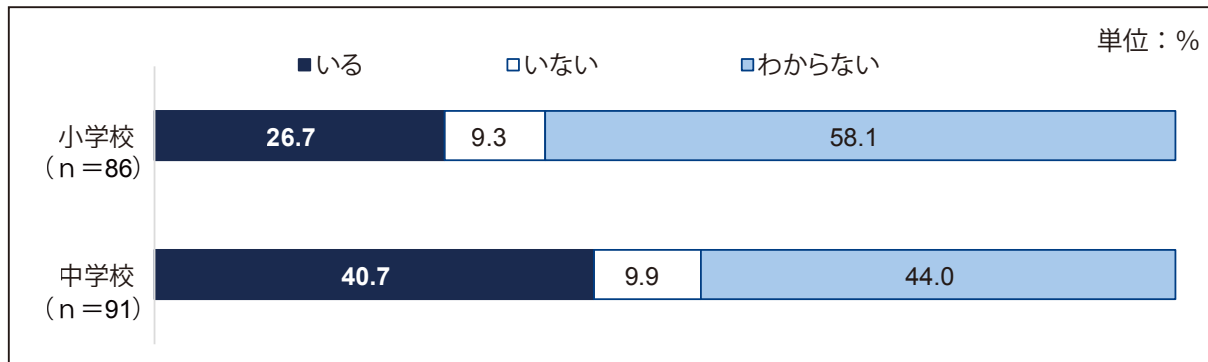
【わからない・知らない】

小学校	詳しくはわかりません。その児童のプライバシーに配慮しつつ対応を検討中。
中学校	確定した情報を持っていない。

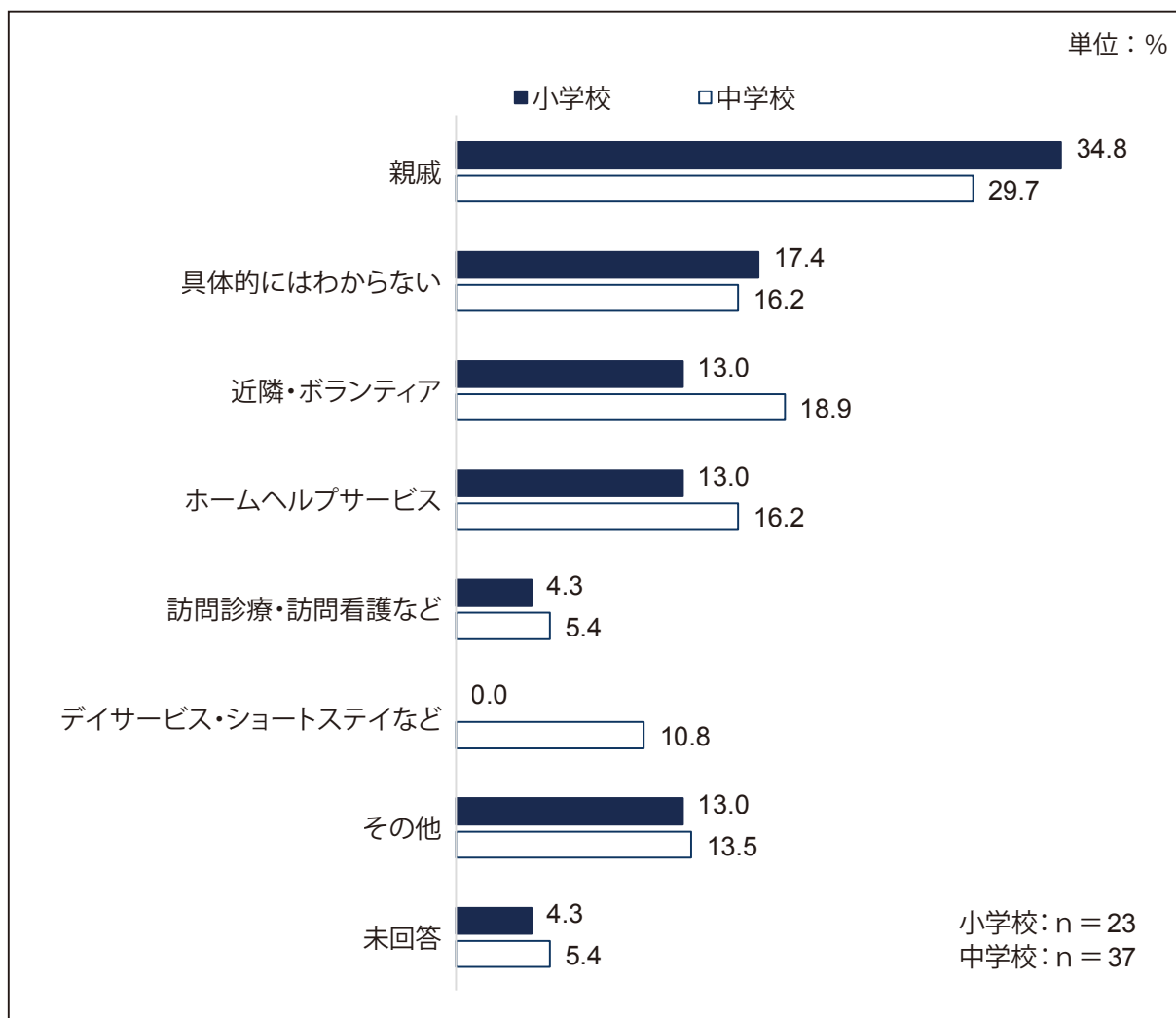
⑭その児童・生徒を含む家庭への支援の有無（問9－14、問9－14－①）

ケアを担っている（担っていた）児童・生徒を含めて、その家庭を支援している（していた）人物の有無については、「わからない」が小学校50人（58.1%）、中学校40人（44.0%）と、どちらも最多であった。

「いる」と回答したのは小学校で23人（26.7%）、中学校で37人（40.7%）であった。

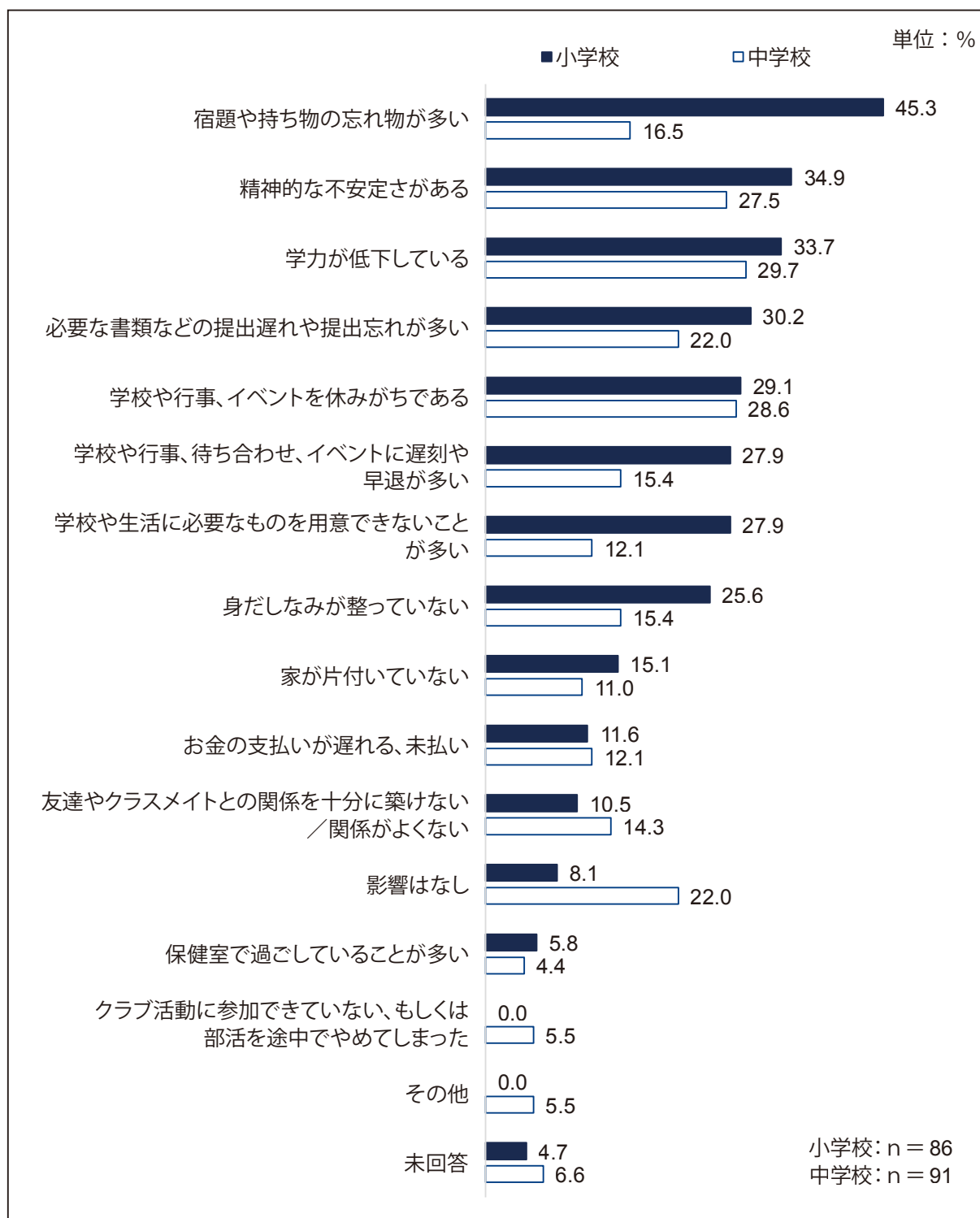


また、具体的な属性としては「親戚」が小学校8人（34.8%）、中学校11人（29.7%）とどちらも最多であった。次いで「具体的にはわからない」が小学校4人（17.4%）、中学校6人（16.2%）、「近隣・ボランティア」が小学校3人（13.0%）、中学校7人（18.9%）であった。



⑮その児童・生徒の生活への影響（問9－15）

その児童・生徒の学校生活への影響について、小学校では「宿題や持ち物の忘れ物が多い」が39人（45.3%）と最多であった。次いで「精神的な不安定さがある」「学力が低下している」「必要な書類などの提出遅れや提出忘れが多い」がすべて30%以上であった。中学校では「学力が低下している」が27人（29.7%）と最多であった。次いで「学校や行事、イベントを休みがちである」「精神的な不安定さがある」「必要な書類などの提出遅れや提出忘れが多い」「影響はなし」が20%以上であった。



⑩その児童・生徒の状況や気づきとその対応（問9－16）

ケアを担っている（担っていた）児童・生徒への具体的な対応について、小学校 16 人、中学校 25 人から回答が得られた。

その児童・生徒の状況や気づきとしては、授業中に眠ってしまう、学業に集中できない、課題の提出遅れ、学力の低下、学校を休みがちなどの「学校生活への影響」、衣類の乱れ、食事が摂れていない、睡眠不足などの「日常生活への影響」、精神的な不安定さが見られる、頭痛などの「心身の健康面」があった。そして、その状況や気づきに対する対応としては、話を聞くなど児童・生徒に話を聞く、保護者への連絡、家庭訪問や面談の機会を設けるなど保護者と話す、校内の教員、スクールソーシャルワーカー、子ども家庭支援センターとの連携を取るなどが見られた。

以下、回答の一部を抜粋して掲載する。

【学校生活への影響】

	その児童・生徒の状況・気づき	その状況にどう対応したか
小学校	欠席が多く、学力が低い。覇気がない。友達との関係が築けない。就学前教育を受けていない	ssw との連携により、月一回の家庭訪問。本人面談
中学校	不登校気味だった	担任、通級担任、スクールソーシャルワーカーによる家庭訪問や、登校した際の学習指導など。
中学校	学校を休みがちである。	担任の家庭訪問、スクールソーシャルワーカーと連携して対応、民生児童委員と連携して対応
中学校	特定の友達としか話さない、低学力、日本語教室は意欲的では無かった	個別に話しかける。家庭訪問。日本語教室の先生と相談
中学校	普段の提出物、宿題をしないまま放置してあることが気になり、話をするようになって	学年で共有、親に生徒の現状について話し、困っていることについても相談を受けた
中学校	家庭上の理由での欠席が多かった。	外部機関との連携、家庭訪問
中学校	欠席が増え、連絡がつかないこともあった。	管理職に報告し、関係機関と連携した。
中学校	徐々に欠席することが多くなってきた。	放課後に頻繁に話を聞く。
中学校	本人が養護教諭へ遅刻などの理由を話したため	関係機関につなぐように管理職と相談

【日常生活への影響】

	その児童・生徒の状況・気づき	その状況にどう対応したか
小学校	生活習慣を整えられず、朝の状況が不安定	保護者へ電話。本人への指導。
小学校	常に眠そうでテンションが高い。授業中に寝てしまう事もある。	担任に報告し家庭や通級教員とも連携。
小学校	食事がとれていないことがあった	持ち合わせのものを食べさせた。
中学校	生活全般の支援が不足している	関係機関と連携
中学校	起床しても倦怠感や頭痛があるため、なかなか時間通りに登校できない。	遅れても良いから来たら来てねと伝える。母は学校からの電話に出ないので、本人の携帯番号を聞いておき、連絡が取れるようにした。
中学校	衣類の汚れ、妹のお迎えのため部活を途中であがる、給食のおかわりの量	生活指導部へ報告、SSW との連携

【心身の健康面】

	その児童・生徒の状況・気づき	その状況にどう対応したか
小学校	いっぱいいっぱいになっていた。	話を聞いて、児童と2人で相談して学校でやる内容は無理のない範囲に変えた。
小学校	本人はとても健気で、学校でも友達が多いほうである。見た目には明るく、精神面での影響は無いように見受けられるが、心の深いところでは自分の置かれた立場をどう感じているのか、わからない部分は多い。	一生懸命に励ますなどして、本児が落ち込まないようにしているほか、定期的に、家庭の様子を聞くなどしている。
中学校	本人の生来のものもあるとは思いますが、精神的に不安定です。	相談や愚痴などがあればすぐ言うように伝えた。また、ssw の面談を勧めた
中学校	ストレスが多く、様々なことに不満を持ちがちだった。保健室への来室が増え、話を聞いてほしがっていた。	話を聞いて、困っている部分や中学生が負うことではないと感じた面については、担任から家庭に連絡を入れ、改善してもらえるように促した。
中学校	学校が終わったらすぐに帰らなければいけないので、予定から少し遅れると焦りから怒っていることもあった。	少し落ち着かせてから帰宅させた。

(5) 教員の状況

①教員がその児童・生徒と接するうえで困ったこと(問9-17)

教員がその児童・生徒と接するうえで困ったことについて、小学校 17 人、中学校 26 人から回答が得られた。その内容としては、保護者や児童・生徒本人との連絡の難しさ、本人の気持ちの把握、保護者との関係づくり、学校生活への影響等であった。困ったことが「なかった」という回答は 6 件あった。

以下、回答の一部を抜粋して掲載する。

【連絡が取れない】

小学校	本人と連絡がつかない時がある。
小学校	母との連携がとれない。面談を 3 回断られた。持ち物が揃わず、宿題もやってこない、学校の流れに乗れないために個別指導に多くの時間が割かれる
小学校	欠席連絡がないことがあり、保護者との連絡が困ることがある。
中学校	連絡が取りづらい、取れないことが多い
中学校	連絡先が母親の携帯のみで、本人と話したくても母親を経由しなければならなかったこと
中学校	登校できない。保護者ともなかなか連絡が取れない。

【児童・生徒の気持ちや状況がわからない】

小学校	本人が困り感を表さない
小学校	どこまでが負担になっているのかわからなかった
小学校	本人が本当の気持ちを言えているか(家族に対して、学校に対して)が確信がもてない。
中学校	本人は家族への気持ちが強く、学力面の困り感がなかったところ
中学校	家族のことを具体的に聞きにくい

【保護者との関係づくり】

小学校	母親の精神面が大きく影響するので、突発的に爆発することがあった。
中学校	母と日本語が通じないことが多いです。
中学校	母親との関係づくり
中学校	何を言っても親が理解しようとしない。
中学校	その生徒に指導したことを保護者に連絡しても他の兄弟に手がかかっているようで、あまりよく話をする事ができなかった。

【学校生活への影響】

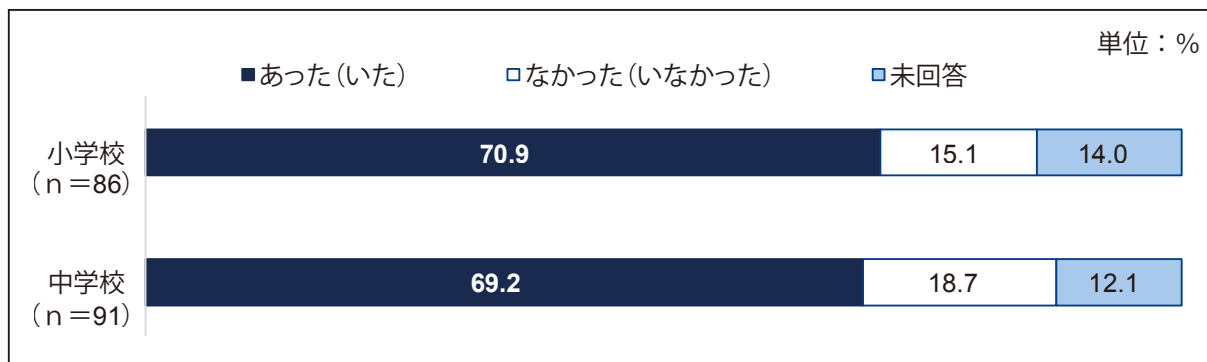
中学校	提出物等、書類
中学校	悪い生徒ではないが、自分の能力を超えた分まで頑張ろうとする。やり切ろうとはするが、期限までに終わらずに遅刻等の原因になる事もある。

【その他】

小学校	精神状態が不安定で対応に困った
小学校	万引きなどの行為があった

②教員が相談できる場所・相手（問 9－18、問 9－18－①）

教員が相談できる相手や場所の有無については、「あった（いた）」が小学校 61 人（70.9%）、中学校 63 人（69.2%）であった。



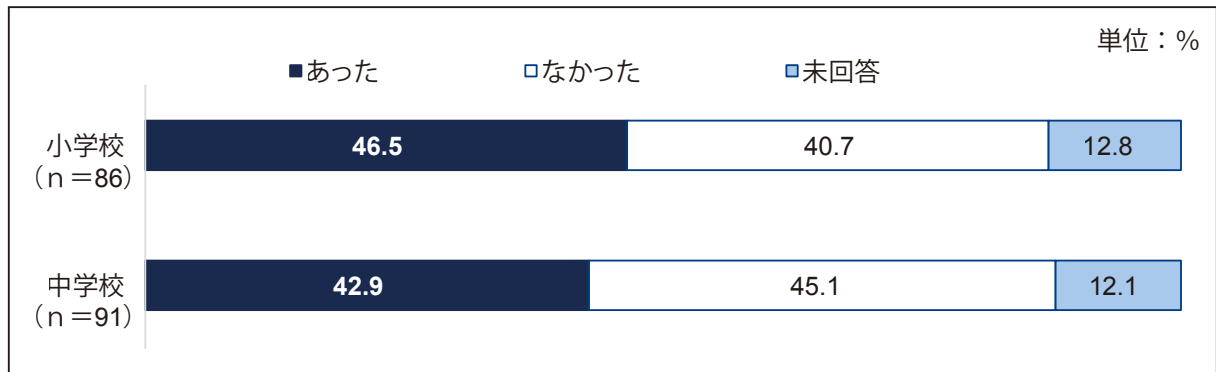
教員が相談できる相手や場所の詳細について、86 件の自由回答が得られた。回答内容としては、管理職以外の教員が最も多く、次いで管理職（校長、副校長）など、学校内の関係者が最も多かった。学校外の関係機関では、子ども家庭支援センターという回答が多く得られた。以下、内訳表を掲載する。

カテゴリ名（内訳）	回答件数
管理職以外の教員（同僚14・学年教員 8・担任 7・学年主任 1・生活指導主任 1・ほか教員 7）	38
管理職（管理職26・校長副校長 2・校長1・管理者 1）	32
子ども家庭支援センター（子ども家庭支援センター 6・家庭支援センター 2・みらい 2・子家 1・子家セン 1・支援センター 1）	13
スクールカウンセラー	9
学校職員（学校支援員 3・学校の職員 2・周りの職員 1・巡回校教員 1・教職員 1・同僚職員 1）	8
スクールソーシャルワーカー	7
民生児童委員（民生児童委員 3・民生委員 1・児童委員 1）	5
学内会議体（学年会 1・生活指導部 1・生活指導部会 1・校内特別支援委員会 1）	4
養護教諭	3
学校	2
関係機関	1
日本語教室教員	1
警察	1
児童相談所	1
判別不可	2

※複数カテゴリに分類される自由回答があるため、各カテゴリの件数を加算した数値は自由回答の件数より多くなることがある。

③教員と他機関の連携（問9－19、問9－19－①）

ケアを担っている（担っていた）児童・生徒とかかわるうえで困ったとき、他機関との連携が「あった」が小学校で40人（46.5%）、中学校で39人（42.9%）であった。

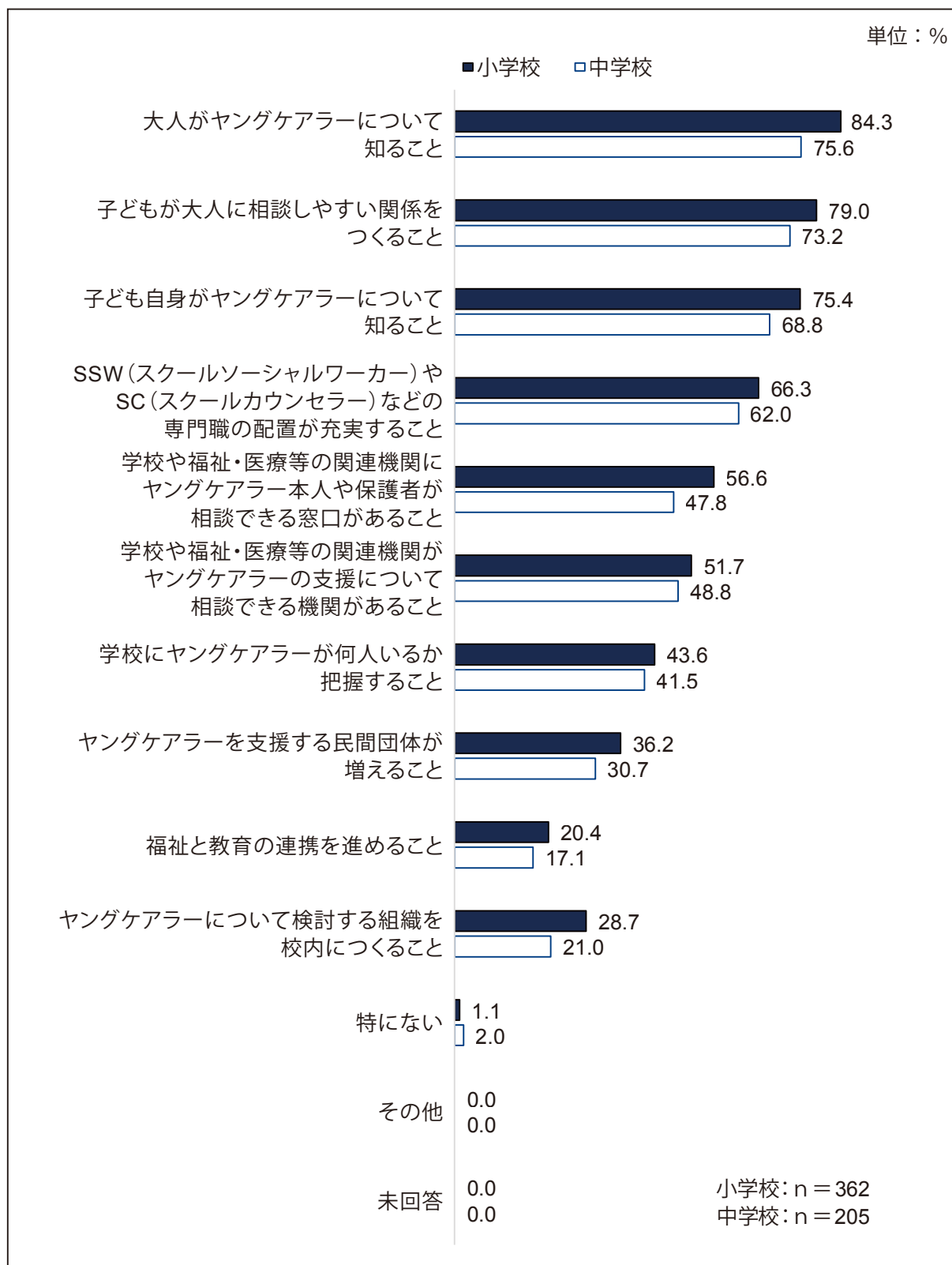


機関の詳細については、小学校31人、中学校29人から回答が得られた。その内容については、子ども家庭支援センター「みらい」「たち」が40件、スクールソーシャルワーカーが13件、児童相談所が8件、民生児童委員が2件、管理職が2件、地域住民が2件、スクールカウンセラーが1件、生活保護課が1件であった。

(6) 支援体制について

①ヤングケアラーを支援するために必要だと思うこと（問 10）

ヤングケアラーを支援するために必要だと思うことについて、小学校 362 人、中学校 205 人から回答が得られた。最も多かった回答は「大人がヤングケアラーについて知ること」で、小学校が 305 人（84.3%）、中学校が 155 人（75.6%）であった。次いで「子どもが大人に相談しやすい関係をつくること」「子ども自身がヤングケアラーについて知ること」であった。



②福祉と教育の連携についての具体的な意見（問 10 - 1）

問 10 において、「福祉と教育の連携を進めること」と回答した小学校の 74 人 (20.4%)、中学校の 35 人 (17.1%) に、その具体的な回答をたずねたところ、62 件の回答が得られた。その内容をカテゴリに分類した結果、「学校とその他福祉機関との情報交換・共有・連携」が 28 件、「福祉と教育の連携への具体的な要望」が 11 件、「福祉と教育の橋渡しや余裕のある対応のための人的配置」が 9 件、「教員が外部に気軽に相談できる環境づくり」が 7 件、「福祉制度と教育制度の充実」が 4 件であった。

以下、カテゴリの内訳および回答を一部抜粋し掲載する。

カテゴリ	回答件数
学校のその他福祉機関との情報交換・共有・連携	28
福祉と教育の連携への具体的な要望	11
福祉と教育の橋渡しや余裕のある対応のための人的配置	9
教員が外部に気軽に相談できる環境づくり	7
福祉制度と教育制度の充実	4
分類不可	10

※複数カテゴリに分類される自由回答があるため、各カテゴリの件数を加算した数値は自由回答の件数より多くなることがある。

【学校とその他福祉機関との情報交換・共有・連携】

福祉で把握しているヤングケアラーがいるのなら、学校に情報を提供してほしい
児童相談所や家庭支援センターとの情報共有
連絡会が定期的に行われると良いが、そのための人的配置が必要
教師が仕事の負担を減らして、そういった児童を外部で連携できる時間があると良いと思う

【福祉と教育の連携への具体的な要望】

本人や保護者が直接相談できない状況もあるかと思います。子供の状況に気づいた人が、大丈夫なのか連絡をする民間団体などがあるとよいと思います。
福祉側が学校で生徒や教員に対してヤングケアラーについて話をしたい。
個別のケース会議を開いていく。

【福祉と教育の橋渡しや余裕のある対応のための人的配置】

まずは、SSW が定期的に各学校に派遣されることが必須だと考える。
両者の橋渡しとなる人がいるとよい
子ども家庭支援センターや児童相談所の忙しさを解消する人的補助が必要

【教員が外部に気軽に相談できる環境づくり】

教師が気軽に相談できるシステムがあればありがたい
教員の相談窓口があり、気軽に連絡がとれ、必要な対策をとってもらえる機関が必要
府中市はSSWに相談するのも管理職を通さないと話が直接できないシステムになっていて、敷居が高い。気軽にSSWに連絡ができて、相談できる体制にしてほしい。

【福祉制度と教育制度の充実】

学校の役割と福祉の役割の明確化
問題意識をもってすぐ動けるように、教員や児童、保護者が守られるように、福祉施設や制度が充実すること。安心して進捗状況が追える制度であること。

③府中市でヤングケアラーへの支援を広げていくために必要だと思うこと（問11）

府中市でヤングケアラーへの支援を広げていくために必要だと思うことについて、176人から自由記述による回答が得られた。その回答内容を検討し、カテゴリ分類を行った。

その結果、最も多かったものは「支援体制整備と情報連携」で53件（28.8%）であった。次いで「市民へ認知の拡大・普及啓発」が37件（20.1%）であった。以下、カテゴリの内訳と回答を一部抜粋し掲載する。

要素 n = 184

No.	分類	要素(n)	割合(%)	キーワード
1	支援体制整備と情報連携	53	28.8	支援・組織・体制・福祉・連携・専門・団体・資金
2	市民へ認知の拡大・普及啓発	37	20.1	講演・広報・認知・自覚
3	職員の知識と理解の向上	25	13.6	知識・ガイドライン・理解・認識・研修
4	実態把握・現状調査	22	12.0	実態・把握
5	相談や対話、気配り	20	10.9	対話・相談・気配り・意識・窓口
6	アンケートの感想	10	5.4	感想
7	要望や考え	16	8.7	思想・要望
8	特になし	1	0.5	特になし

※複数カテゴリに分類される自由回答があるため、各カテゴリの件数を加算した数値は自由回答の件数より多くなることもある。

【支援体制整備と情報連携】

ヤングケアラーは、大人が担う役割を保護者が果たせる状況でないことが前提としてあるので、学校だけが窓口ではなく、近所の人が気づいて相談できる場所があるとよいと思いました。ヤングケアラーの家族に対して見守りや家事、身の回りの世話、介助などの支援を受けやすい状況を作ることが必要なのでは、と感じます。

ヤングケアラーがということが、本人や家族が知ることが必要。身近な地域で相談できる場所と専門スタッフの常駐がほしい

相談援助の窓口はあっても、受けられる具体的サービスや支援内容が明確にわかるような仕組みがほしい。ケアラーに限ったことでないが、何かあったらという連絡以外にも、登校状況や気になる行動や様子など、定期的な情報共有の仕組みがほしい。

【市民へ認知の拡大・普及啓発】

本人がヤングケアラーと思っていず、家の仕事をするのが当たり前とっていたり、情報を得る機会がなかったりすることがあると思う。学校で専門の人の話を聞く機会があればいいと思う。先生が話をしても、うまく伝わらない気がする。

自分ではなかなか言い出せなかったり、そもそも「自分はヤングケアラーだ」と自覚している子供は少ないと思うので、このような機会があることで認識することができると感じました。

啓発活動。家庭支援が必要な児童は多いので、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの方の配置を一層充実してほしいと思います。

【職員の知識と理解の向上】

生徒の状況を聞いた時、特に幼い弟妹の面倒を見ることがヤングケアラーに類するのかわいまいです。弟妹のために学校を休むのであれば、そうだと判断できますが、幼稚園や保育園に迎えに行くために部活動を休むとかでもヤングケアラーに入るのか、自分の知識不足や認識不足を感じます。

家庭の状況を把握し具体的に支援するのは学校では難しいので、どのように関わっていけばよいのか、今後学んでいく必要があると思いました。

ヤングケアラーを見つけられるのはやはり学校が多いので教員の研修を充実させてほしい。

【実態把握・現状調査】

ヤングケアラーへの早急な支援は重要である。しかし、実態把握をする方法が大変難しいと感じる。繊細な個人情報絡むことなので、少なくとも学校などではなく、国、自治体レベルでの対応が必要であると思う。また、対応についても専門機関が必要である

難しい問題です。あまりかわり過ぎても私的な事情があり嫌がる子もいる。相談しやすい環境をつくり、現状を把握することが第一歩。

なかなか学校にいる子どもで見えていないこともあるので、しっかり把握する方法があればと思う

【相談や対話、気配り】

児童が気軽に相談できる環境を整えること。ヤングケアラーのことだけでなく、いじめの早期発見等にも繋がると思います。

ヤングケアラーに対して、すべて学校や学校内で対応するよりは、学校外に対応する窓口や機関があったほうがケアラー本人にとって、学校とケア関係を分けて考えやすい。そうした方が、学校を安心できる場所、自分が子供らしくいられる場所にできるのではないかと。

難しいことだとは思いますが、市民一人一人が、ヤングケアラー問題を、他人事と思わずに、当事者意識をもって、自分の身近な子供を見つめ、声をかけることをめざす。難しいことと思わずに、できるところから始めるなど、ハードルや窓口を低くして間口を広げること。

【要望や考え】

家庭のことには、なかなか踏み込めないし、子どもも話したがらない。困っているのではないかと、声をかけても大丈夫ですと距離をおかれてしまう。難しい問題だと思う。

府中市内におけるヤングケアラーの実態が分からないことと、家庭への踏み込みが学校にできるほど権限があるわけでもないため、改善策が困難な気がする。

教職員の業務量の削減が、こういったケースの対応にもつながると考えています

【アンケートの感想】

アンケートを実施することで、ヤングケアラーを知らない人が知るきっかけになると思った。

ヤングケアラーがいるかもしれない、という意識をもって子どもたちと関わろうと思うことができました。

3. まとめ

(1) 学校教育現場におけるヤングケアラーへの認識と実態の把握について

ヤングケアラーという言葉と概念の認識状況を尋ねた設問では「言葉とその概念を認識しているが、学校としては特別な対応をしていない」が小学校で 50.6%、中学校で 47.8% と最多であり、次に「言葉とその概念を認識しており、学校として意識して対応している」が小学校で 34.0%、中学校で 40.5% であった。小学校・中学校ともに回答者の 8 割以上がヤングケアラーという言葉とその概念を認識していた。

「言葉とその概念を認識しており、学校として意識して対応している」と回答した教職員のうち、ヤングケアラーと思われる子どもの実態把握に関しては、「該当する子どもはいない」が小学校で 43.9%、中学校で 22.9% と 21 ポイントの差で小学校が上回っていた。また、「実態を把握している」では小学校が 35.8%、中学校が 43.4% であった。「ヤングケアラーと思われる子どもはいるが実態を把握していない」では小学校が 20.3%、中学校が 33.7% と中学校が上回っていた。

実態把握の状況から、中学校の方が小学校よりもヤングケアラーと思われる子どもの実態を把握している割合は高かったが、その一方で、ヤングケアラーと思われる子どもはいるが実態を把握していない割合も少なくない現状であった。

(2) ヤングケアラーとみられる児童・生徒への対応経験と気づく経路について

これまでにかかわっている（かかわってきた）児童・生徒のなかでヤングケアラーとみられる子どもが「いた」と回答したのは、小学校で 86 人（23.8%）、中学校で 91 人（44.4%）であった。

そのうち担任以外である場合が小学校で 73.3%、中学校で 76.9% と高い割合であることがわかった。また、かかわっている（かかわっていた）時期として、小中学校ともに一昨年以前からのかわりが約 4 割と多く、国がヤングケアラーの取り組み強化する以前から対応している状況であった。

児童・生徒がケアをしている状況に気づく経路は、「その児童・生徒本人の話から」が小学校で 62.8%、中学校で 57.1% と最も多く、次いで「他の教職員の話から」が小学校で 32.6%、中学校で 39.6% であった。詳細としては、学校での会議において、職員室内での雑談、部活動を通して聞くという回答もあった。

中学校でヤングケアラーと思われる子どもに気づき、その実態を把握する割合が高くなる背景としては、部活動など学級担任以外の教員との関わりが増えること、お世話による影響（学力の低下、欠席が多くなる等）が顕在化することが考えられる。

(3) ヤングケアラーとみられる児童・生徒の状況と対応の実態

ヤングケアラーとみられる児童・生徒がケアしている相手は、小学校・中学校ともに「きょうだい」が約 5 割と最も多く、次いで「母親」が約 3 割であった。また、ケアの相手の状況は、「幼い」「日本語が苦手」「精神疾患※疑いを含む」が多い傾向にあった。

ケアの内容は、「家族の代わりにきょうだいの世話をしている」が最も多く、次いで、「障がいや病気のある家族に代わり、家事（買い物、料理、洗濯、掃除など）をしている」「家族の通訳をしている（日本語や手話など）」「家族の感情面のサポートをしている（愚痴を聞く、話し相手になる）」の順で多い傾向にあった。

児童・生徒がケアすることになった理由について「知っている」と回答したのは小学校で 31 人（36.0%）、中学校で 37 人（40.7%）であったが、具体的な理由は、小学校では「親が仕事で家族のケアに十分に携われない」「年下のきょうだいがいる」「他にする人がいない」が約 4 割、中学校では「親の病気・障がい・精神疾患や入院のため」が約 4 割で、学年層によってケアをしている理由が異なっていた。

教員が把握しているヤングケアラーとみられる児童・生徒への影響としては、欠席の増加や不登校が多く挙げられた。次いで学力低下や遅刻などの学校生活、睡眠不足など生活習慣、精神的な影響の順であった。その児童・生徒への対応としては、子ども本人に話を聞く、保護者と話す、スクールソーシャルワーカーや行政などの関係機関と連携する等を行っていた。

また、これまでにかかわってきた児童・生徒のなかでヤングケアラーとみられる子どもがいたと回答した教員のうち 24.2%が対応に困っており、その内容としては、保護者や児童・生徒本人と連絡が取れない、子どもの状況や本心を把握することができない、家庭内のことに関与しづらく、介入できないために支援が進まない、という回答が複数あった。

また、教員がヤングケアラーとみられる児童・生徒に対応する際に相談できる人や場所については、小中学校ともに「あった(いた)」約7割、「なかった(いなかった)」約2割であった。教員が対応に困った際に相談できる体制が求められる。

(4) ヤングケアラーとみられる児童・生徒を支援していくために教員が望んでいること

ヤングケアラーを支援するために必要だと思うことについては、小中学校ともに「大人がヤングケアラーについて知ること」「子どもが大人に相談しやすい関係をつくること」「子ども自身がヤングケアラーについて知ること」という回答が多かった。

自由記述では、学校で児童・生徒がヤングケアラーについて知る必要があること、学級担任だけの対応や把握は難しいため自治体や専門機関との連携が必要である、実際に教育現場でヤングケアラーと思われる児童・生徒と出会ったときにどのような対応をしたら良いのか、どのような支援があるのかを知りたい、という意見があった。

学校と福祉・医療等の連携を進める中で必要だと感じることについては、福祉機関との情報交換や情報共有、福祉機関と学校の橋渡しなどの人的配置、気軽に相談できる環境づくりに関する意見があった。特に、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの人数を増やしてほしいやスクールソーシャルワーカーの定期巡回など、専門職が学校現場に出向き一緒に考えるシステムがほしい、といった専門職の配置について求める意見があった。